

SBIホールディングス株式会社 インフォメーションミーティング

2025年 11月25日(火) 東京

12月1日(月) 名古屋

12月5日(金) 大阪

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載した株式会社SBI新生銀行との事業上の連携は、株式会社SBI新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、株式会社SBI新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

本日のプログラム

第1部 2026年3月期上半期連結業績の概況

第2部 Key Questionsのご説明

第3部 質疑応答

第1部 2026年3月期上半期連結業績の概況

【連結業績の概況】

- ・ 収益(売上高)は前年同期比33.5%増の9,026億円、税引前利益は同168.9%増の2,121億円となり、**上半期業績としていざれも過去最高を更新**
- ・ 税引前利益は、金融サービス事業、資産運用事業が引き続き堅調に推移していることに加え、PE投資事業において複数の銘柄で評価益を計上し、前年同期の税引前損失から**1,105億円の黒字に改善**したことが大きく貢献。暗号資産事業においては、暗号資産マーケットメイカーの英国B2C2社および国内暗号資産取引事業者は堅調ながら、海外で暗号資産マイニング事業を行うSBI Cryptoにおける、同社が自己資産として所有する暗号資産の不正流出に伴う損失(約25億円)計上の影響等により、1億円の税引前損失を計上。
次世代事業においては、前上半期に一時要因として約10億円の持分法取込損失を計上したgumiの黒字化、および2024年11月にグループ入りしたマイナビ(出資比率:20%)の利益貢献もあり**黒字に転換**
- ・ 親会社所有者に帰属する中間利益は同270.7%増の1,658億円と**上半期業績として過去最高を更新**。
2026年3月期の中間配当は、**前年同期比10円増**の1株当たり40円に決定
- ・ **当上半期における年換算ROE**は、創業30周年となる2029年3月期のROEの目標として掲げている15%を大きく上回る**22.5%**

2026年3月期 上半期 連結業績(IFRS)



【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2025年3月期 上半期 (2024年4月～9月)	2026年3月期 上半期 (2025年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
収 (売 上 高) 益	676,030	902,559 過去最高 ※1	+33.5
税 引 前 利 益	78,872	212,104 過去最高 ※1	+168.9
中 間 利 益	60,003	163,252 過去最高 ※1	+172.1
内、親会社所有者への 帰属分	44,726	165,801 過去最高 ※1 <small>※2</small>	+270.7

2026年3月期上半期における年換算ROE: 22.5%

※1 過去の上半期業績との比較

※2 今上半期は、SBI新生銀行の保有比率が100%となっていることに加え、非支配持分比率が高い連結ファンドの保有銘柄における評価損の計上により、親会社の所有者に帰属する中間利益が中間利益を上回る

主要証券グループとの 親会社の所有者に帰属する中間利益の比較

(単位:百万円)

	2025年3月期 上半期 (2024年4月～9月)	2026年3月期 上半期 (2025年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
SBIホールディングス (IFRS)	44,726	165,801	+270.7
野村ホールディングス (US-GAAP)	167,325	196,643 ※1	+17.5
大和証券グループ本社 (J-GAAP)	77,785	78,964 ※2	+1.5
SMBC日興証券 (J-GAAP)	40,485	50,832	+25.6
三菱UFJ証券HD (J-GAAP)	28,925	23,940	▲17.2

※1 2026年3月期第1四半期に、固定資産の売却に伴う約560億円の税引前利益を計上

※2 2026年3月期第2四半期に、固定資産売却益として約228億円の特別利益を計上

出所：各社ウェブサイトに公表されている決算短信より当社にて集計

2026年3月期 上半期 セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】

収益(売上高)

税引前利益

(単位:百万円)

	2025年3月期 上半期 (2024年4月～ 2024年9月)	2026年3月期 上半期 (2025年4月～ 2025年9月)	前年同期比 増減率(%)	2025年3月期 上半期 (2024年4月～ 2024年9月)	2026年3月期 上半期 (2025年4月～ 2025年9月)	前年同期比 増減率(%)
金融サービス 事業※1	621,683	707,392 過去最高※3	+13.8	104,426	118,026 過去最高※3	+13.0
資産運用事 業	17,051	18,620 過去最高※3	+9.2	3,209	3,458 過去最高※3	+7.8
PE投資事業 ※1、2	12,224	141,121 過去最高※3	+1,054.5	▲8,525	110,547 過去最高※3	—
暗号資産事 業	30,321	33,022 過去最高※3	+8.9	1,425	▲147 ※4	—
次世代事業	12,287	14,330	+16.6	▲9,256	2,190 過去最高※3	—

※1 2026年3月期より、金融サービス事業で保有している未上場の営業投資有価証券の評価損益はPE投資事業で計上するよう変更しております。
これに伴い、2025年3月期上半期の金融サービス事業およびPE投資事業セグメントの数値も組み替えを行っております。

※2 2025年4月より投資事業はPE投資事業へと名称を変更

※3 現在のセグメントで業績を開示している2022年3月期以降の上半期業績との比較。なお金融サービス事業は、IFRSを適用した2013年3月期以降の上半期業績との比較においても過去最高

※4 海外で暗号資産マイニング事業を行うSBI Cryptoにおける、同社が自己資産として所有する暗号資産の不正流出に伴う損失約25億円を計上

※5 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません

1株当たり中間配当金は 前年同期比10円増の40円に決定

【株主還元に関する基本方針】

当社の株主還元は配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額を、当面の間は金融サービス事業において子会社等株式売却益などの特殊要因を除いた税引前利益の30%程度とする

■ 1株当たり配当金

	中間	期末	年間
2026年3月期	<u>40円</u>	未定	未定
2025年3月期(実績)	30円	140円	170円

自己株式の取得を決定

自己株式取得の内容(2025年11月21日発表)

取得し得る 株式の総数	10,000,000株(上限) 株式分割※考慮後:20,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.03%)
株式の取得価額の総額	500億円 (上限)
取得期間	2025年12月2日～2026年3月31日

※12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施



今回取得する**自己株式**を、事業基盤の拡大に向けた
今後の新たな資本業務提携やM&Aにおける
相手先株式の取得対価として活用

2025年12月1日を効力発生日として、 普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施

【株式分割の概要】

■対象の株主

2025年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主

■分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	330,319,907株
今回の分割により増加する株式数	330,319,907株
株式分割後の発行済株式総数	660,639,814株

(株式分割後の発行可能株式総数:1,089,322,000株)

※2025年9月30日現在の発行済株式総数を基準とする

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図る

1. 金融サービス事業

【主要構成企業】

銀行事業

SBI新生銀行グループ、SBIアルヒ、SBI貯蓄銀行を含む海外銀行各社

証券事業

SBI証券、SBIリサイディティ・マーケット、SBI FXトレード、SBIマネープラザ、
PTS運営各社、海外証券各社 等

保険事業

SBIインシュアランスグループ、SBI損害保険、SBI生命保険、少額短期保険各社、
LY HOUR SBI Insurance

【金融サービス事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2025年3月期 上半期 (2024年4月～9月)	2026年3月期 上半期 (2025年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	621,683	707,392 <small>過去最高</small>	+13.8
税引前利益	104,426	118,026 <small>過去最高</small>	+13.0

金融サービス事業セグメントにおける 税引前利益の内訳

(単位:百万円)

	2025年3月期 上半期	2026年3月期 上半期	前年同期比 増減率(%)
銀行事業	62,872	73,596	+17.1
証券事業	35,896	34,092※	▲5.0
保険事業	3,398	5,697	+67.7
その他	2,260	4,641	+105.4

※ SBI証券におけるフィッシング詐欺等による不正取引の補償に係る損失として約50億円を計上

2. 資産運用事業

【主要構成企業】

SBIグローバルアセットマネジメント(SBIGAM)、SBIアセットマネジメント(SBIGAM子会社)、
ウエルスアドバイザー(SBIGAM子会社)、SBI岡三アセットマネジメント(SBIGAM子会社)、
SBIレオスひふみ(SBIGAMと吸收合併予定)

【資産運用事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2025年3月期 上半期 (2024年4月～9月)	2026年3月期 上半期 (2025年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	17,051	過去最高 18,620	+9.2
税引前利益	3,209	過去最高 3,458	+7.8

【業績ハイライト】

- 好調な国内株式市場を背景に、各社において運用資産残高が順調に伸長し、
2026年3月期上半期は增收増益を達成
- SBI岡三アセットマネジメント**における公募株式投信の純資産残高は、
前年同期比2,115億円増加
- 下期以降は、**オルタナティブを含むアクティブ商品**への注力に加え、
M&Aを含む成長投資も活かしつつ、収益拡大を目指す

3. PE投資事業※

【主要構成企業】

SBIインベストメント、SBI新生企業投資、SBI地域事業承継投資、海外PE投資各社

【PE投資事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2025年3月期 上半期 (2024年4月～2024年9月)	2026年3月期 上半期 (2025年4月～2025年9月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	12,224	141,121 <small>過去最高</small>	+1,054.5
税引前利益	▲8,525	110,547 <small>過去最高</small>	—
公正価値評価の変動に による損益及び売却損益	▲5,801	115,022	—

※ 2025年4月より投資事業はPE投資事業に名称を変更しています

4. 暗号資産事業

【主要構成企業/事業】

SBI VCトレード、ビットポイントジャパン、B2C2、HashHub

【暗号資産事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2025年3月期 上半期 (2024年4月～2024年9月)	2026年3月期 上半期 (2025年4月～2025年9月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	30,321	過去最高 33,022	+8.9
税引前利益	1,425	▲147	—

【業績ハイライト】

- 暗号資産マーケットメイカーの英国B2C2社や国内暗号資産交換業者では堅調に業績を積み上げたものの、海外で暗号資産マイニング事業を営むSBI Cryptoにて同社が保有する暗号資産の不正流出に伴う損失(約25億円)を計上したことで、上半期における税引前利益は赤字
- 国内で暗号資産交換業を運営するSBI VCトレードおよびビットポイントジャパンにおいては不正流出等の被害は一切確認されておらず、両社のサービスをご利用いただいているお客様への影響は無いことを確認済。なお、SBI Cryptoは従前より検討していた事業整理を進める予定

5. 次世代事業

【主要構成事業】

バイオ・ヘルスケア＆メディカルインフォマティクス事業、
Web3関連を含むその他の事業

【次世代事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2025年3月期 上半期 (2024年4月～2024年9月)	2026年3月期 上半期 (2025年4月～2025年9月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	12,287	14,330	+16.6
税引前利益	▲9,256	2,190 過去最高	—

【業績ハイライト】

- **gumi**(2024年10月に持分法適用会社化)は**黒字化**(前上半期は一時要因として約10億円の持分法取込損失を計上)
- **マイナビ**(2024年11月に持分法適用会社化)は**持分法による投資利益として37億円**の業績貢献

第2部 Key Questions

- Q1. 今期中に連結税引前利益5,000億円の達成が見込まれるなか、中期ビジョンの他の目標はどのように達成しますか？
- Q2. SBIグループが持続的な成長を実現するために注力する事業領域とその取り組みを教えてください
- Q3. SBIグループが目指す「**金融とメディア、ITの融合**」とはどのように実現していくのでしょうか？

Q1. 今期中に連結税引前利益5,000億円の達成が見込まれるなか、中期ビジョンの他の目標はどのように達成しますか？

- 1. 顧客基盤1億件の早期達成に向けて、「オープンアライアンス」の進化・深化を徹底推進**
- 2. SBIグループの総力を結集し、連結税引前利益に占める海外事業比率30%の実現を目指す**

【再掲】創業30周年(2029年3月期)に目指す姿 〈中期ビジョンのKey Indicators〉

(2025年5月9日発表)

	(参考)2025年3月期 (2024年4月～2025年3月) 実績値	2029年3月期 (2028年4月～2029年3月) 目標値
連結税引前利益	2,823億円	5,000億円
グループ顧客基盤	5,442万件	1億件
連結税引前利益に占める 海外事業(※)の割合	約17%	30%
ROE	12.8%	15%

※金融サービス事業セグメント及び暗号資産事業セグメントにおける海外事業が対象

今期第3四半期に計上予定の住信SBIネット銀行売却益(1,416億円)等の寄与もあり、
連結税引前利益5,000億円は今年度中に達成か？

連結税引前利益の半期毎の推移

(単位:億円)	2025年3月期 上半期	2025年3月期 下半期	2026年3月期 上半期
連結税引前利益	789	2,034	2,121
セグメント別税引前利益			
金融サービス事業	1,044	929	1,180
資産運用事業	32	23	35
PE投資事業	▲85	1,038	1,105
暗号資産事業	14	198	▲1
次世代事業	▲93	▲7	22
消去又は全社	▲123	▲145	▲220
特殊要因	191 ^{※1}	130 ^{※2}	▲40 ^{※3}
特殊要因を除く 連結税引前利益	<u>598</u>	<u>1,904</u>	<u>2,161</u>

※1 SBI新生銀行における子会社清算益に伴う特別利益、SBIホールディングスにおける子会社売却益、次世代事業における持分法取込損失

※2 SBI新生銀行における負ののれん発生益、SBIホールディングスにおける関連会社売却益

※3 SBI新生銀行における負ののれん発生益、SBI証券におけるフィッシング詐欺等における不正取引の補償に係る損失、SBI Cryptoにおける同社が自己資産として所有する暗号資産の不正流出に伴う損失

2026年3月期通期 連結業績に関する考察

(単位:億円)

2026年3月期上半期 連結税引前利益 2,121

2026年3月期下半期計上予定の売却利益等

- ・ 住信SBIネット銀行売却による
関連会社売却益 1,416
- ・ 教保生命保険の株式取得に伴う
負ののれん発生益 300*

既に計上が見込まれている連結税引前利益 3,837

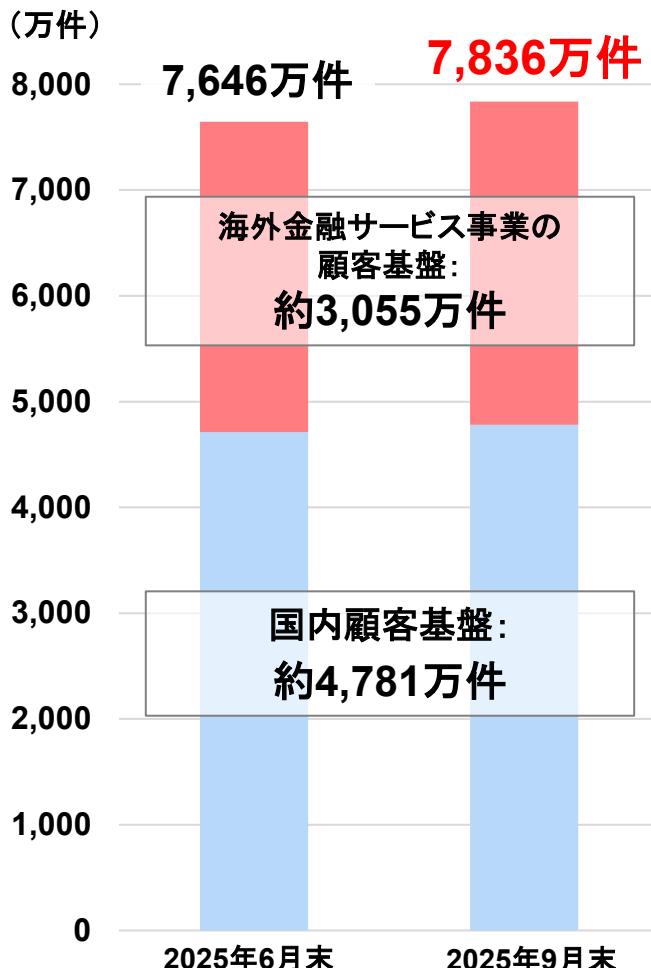
直近の半期業績水準を鑑みると、2026年3月期通期において、
中期ビジョンで掲げた連結税引前利益5,000億円は達成か？

* 2024年12月末時点の純資産額に基づく試算値であり、正式な数値は株式取得完了後に取得日時点における純資産額に対し、パーチェス・プライス・アロケーションによる資産および負債の公正価値調整を加えた数値に基づいて算定し計上予定

1. 顧客基盤1億件の早期達成に向けて、 「オープンアライアンス」の進化・深化を徹底推進

- (1) SBI証券を中心に進めてきた「オープンアライアンス戦略」は、SBIグループの顧客基盤拡大に大きく貢献
- (2) 「オープンアライアンス戦略」の次なるステップとして、SBIグループが有する機能をアライアンス先に提供することにより、SBIグループとパートナー先の双方にとってWin-Winな関係性を構築

顧客基盤1億件を目指し、 海外金融サービス事業の顧客基盤の集計も開始



顧客基盤の内訳(2025年9月末)^{※1,2}

(単位:万)

SBI証券、FOLIO、 SBIネオトレード証券	(口座数)	1,475
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	1,149
イー・ローン	(保有顧客数)	390
SBI新生銀行	(口座数)	403
ウエルスアドバイザー	(利用者数) ^{※3}	139
SBI損保	(保有契約件数)	134
SBI生命	(保有契約件数) ^{※4}	67
SBIアルヒ	(住宅ローンのサービシング債権者数) ^{※5}	28
その他		992
国内合計		4,781
TP Bank	(リテール口座数)	1,558
SBI貯蓄銀行	(顧客数)	180
その他海外金融サービス事業		1,316
海外合計	—	3,055

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウント

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても除外

※3 ウエルスアドバイザーが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数

※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含む

※5 SBIアルヒの住宅ローンのサービシング債権者数には、優良住宅ローンからの事業譲受分およびプロパローン含む

(1) SBI証券を中心に進めてきた「オープンアライアンス戦略」は、
SBIグループの顧客基盤拡大に大きく貢献

SBI証券はオープンアライアンス戦略を通じて 様々な企業との連携を拡大



金融商品仲介

同時口座開設

クレカ積立

ポイント投資

Etc.

銀行系

通信系

鉄道・航空系



カード・決済系

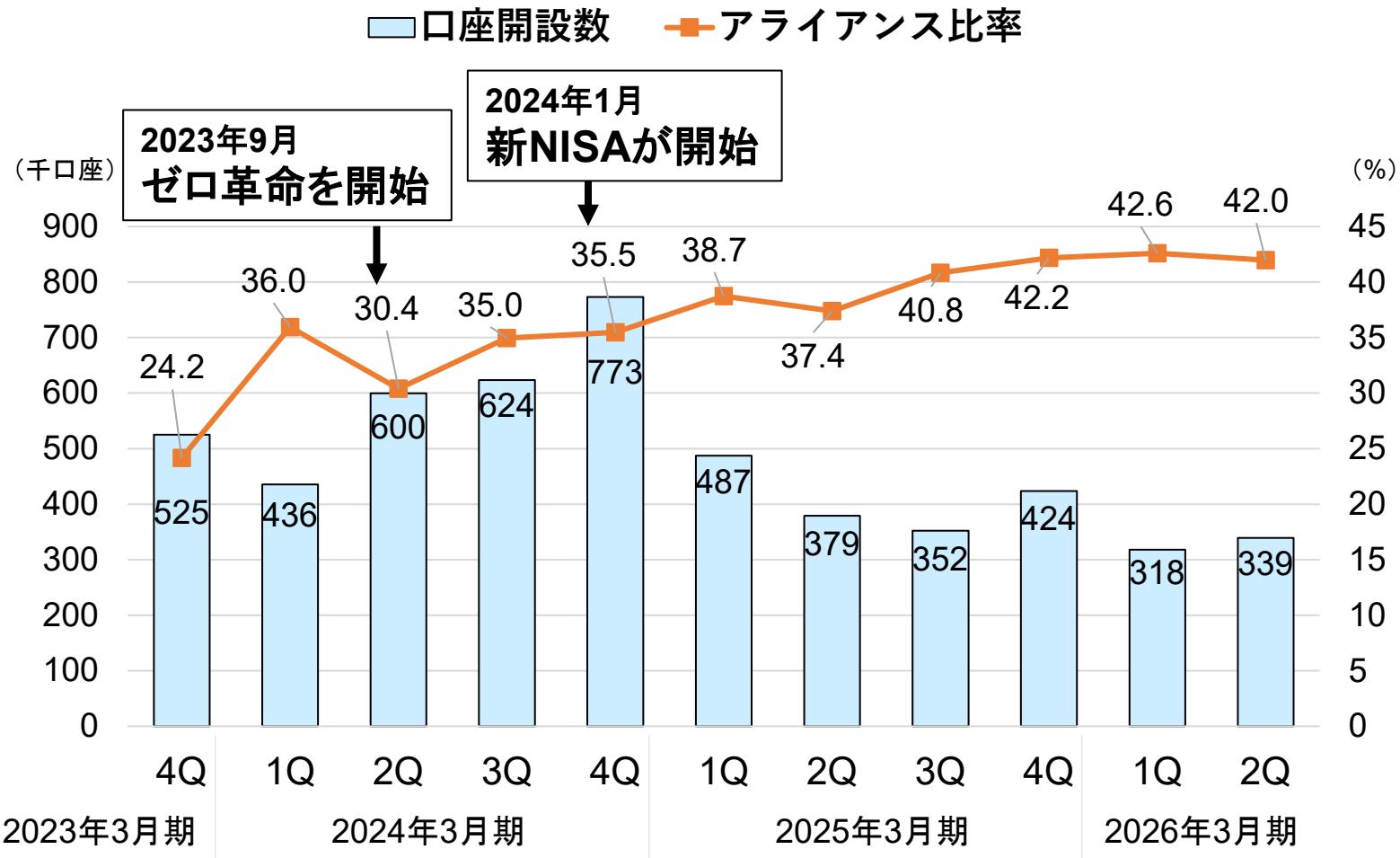
小売・流通系

保険系



SBI証券のオープンアライアンス戦略を通じた 口座開設比率

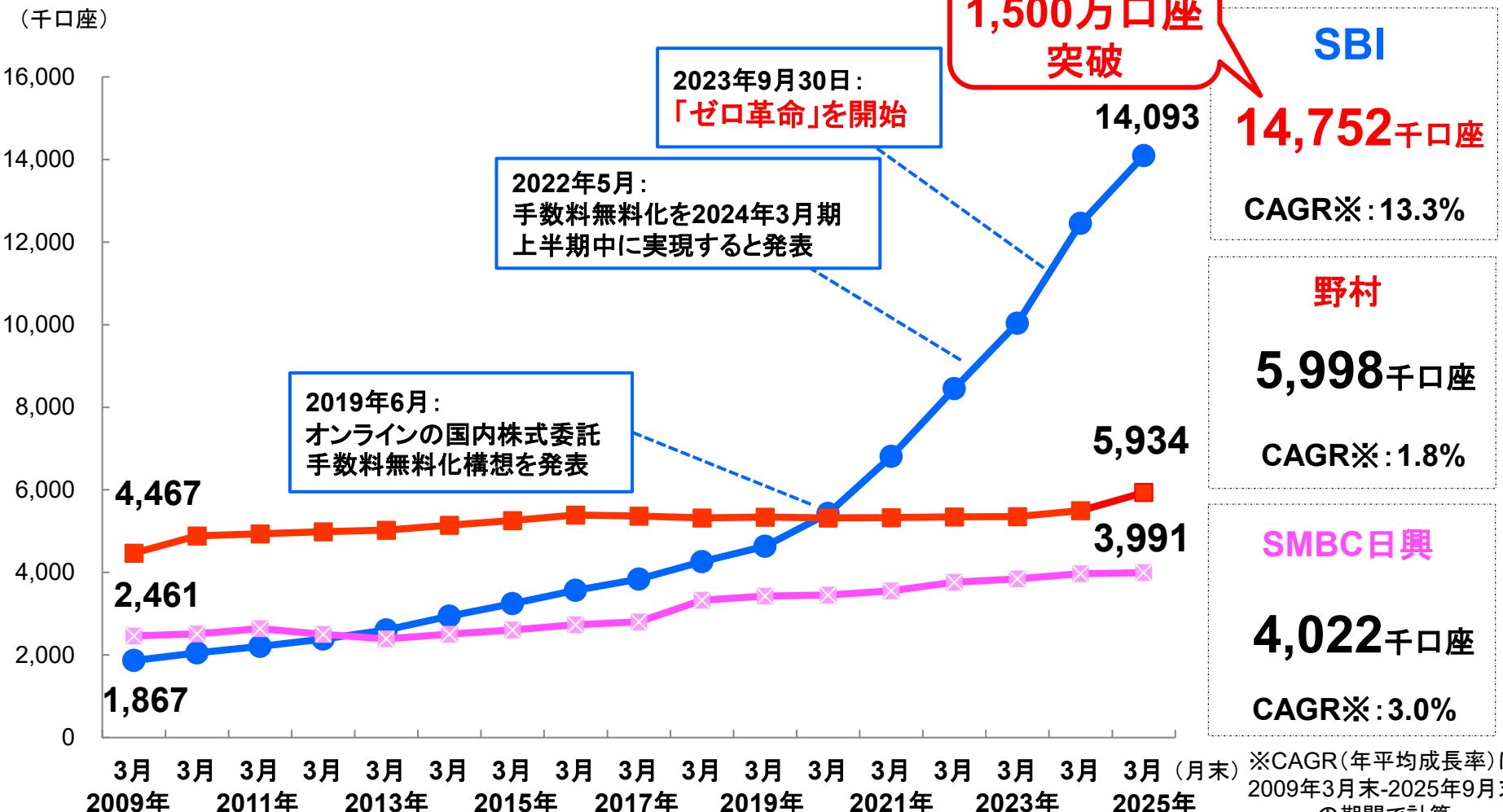
SBI証券の口座開設数とアライアンス比率の四半期推移



SBIグループの証券口座数は圧倒的業界トップ

～3,000万口座達成に向けた進捗率は49.2%～

【SBIグループおよび大手対面証券との証券口座数の推移】
 (2009年3月末-2025年3月末)



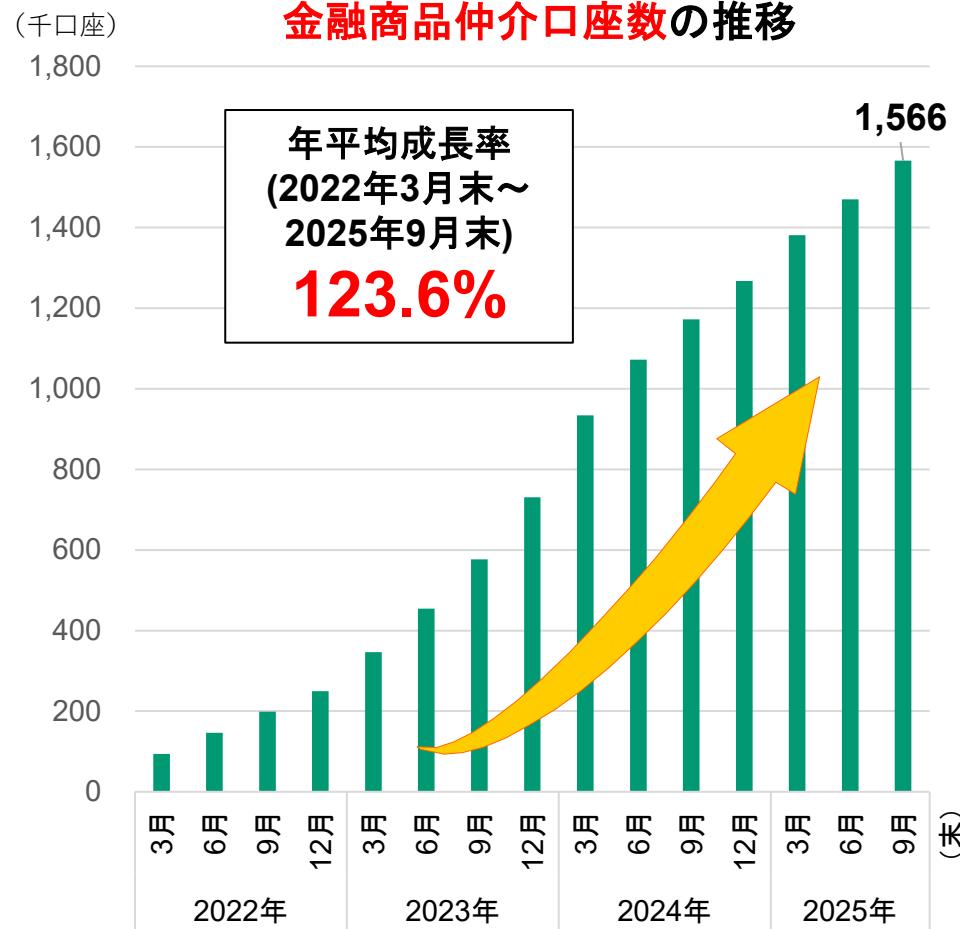
(2) 「オープンアライアンス戦略」の次なるステップとして、SBIグループが有する様々な機能をアライアンス先に提供することにより、SBIグループとパートナー先の双方にとってWin-Winな関係構築を目指す

- ① **SMBCグループが提供するOliveの顧客に対し、顧客ライフスタイル向上に資する資産運用以外の機能の提供を目指す**
- ② **NTTグループとはIOWN®の関連技術を含め金融を超えた領域でも協力関係を強化**
- ③ **FOLIOの投資一任サービス「4RAP」を通じて様々なパートナー先にAI投資サービスを拡散**
- ④ **あらゆる金融機能をワンストップで提供する「金融総合プラットフォーム」を開発**
- ⑤ **SBI証券は一般信用取引の新規注文についてPTSへの注文取次を実装**

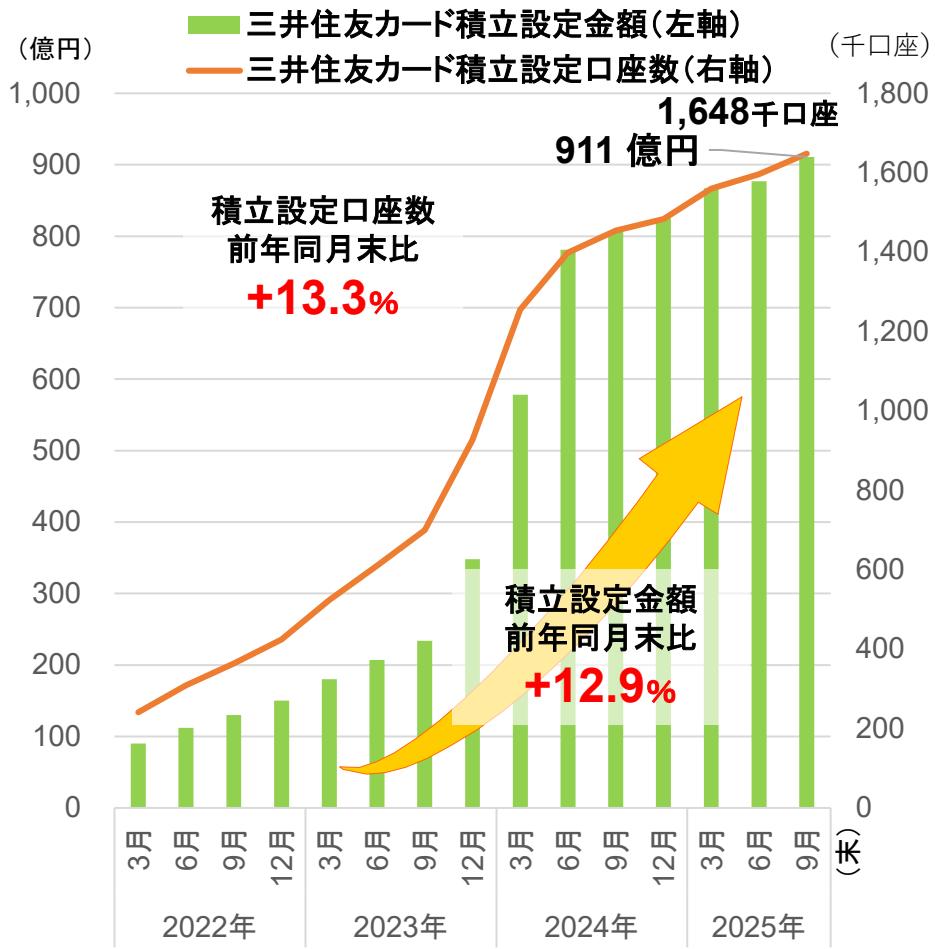
- ① **SMBCグループが提供するOliveの顧客に対し、顧客ライフスタイル向上に資する資産運用以外の機能の提供を目指す**

SMBCグループの総合金融サービスOliveとの連携は SBI証券の口座数やサービス利用者数の拡大に大きく貢献

SBI証券におけるSMBCグループ (三井住友カード・三井住友銀行)との 金融商品仲介口座数の推移



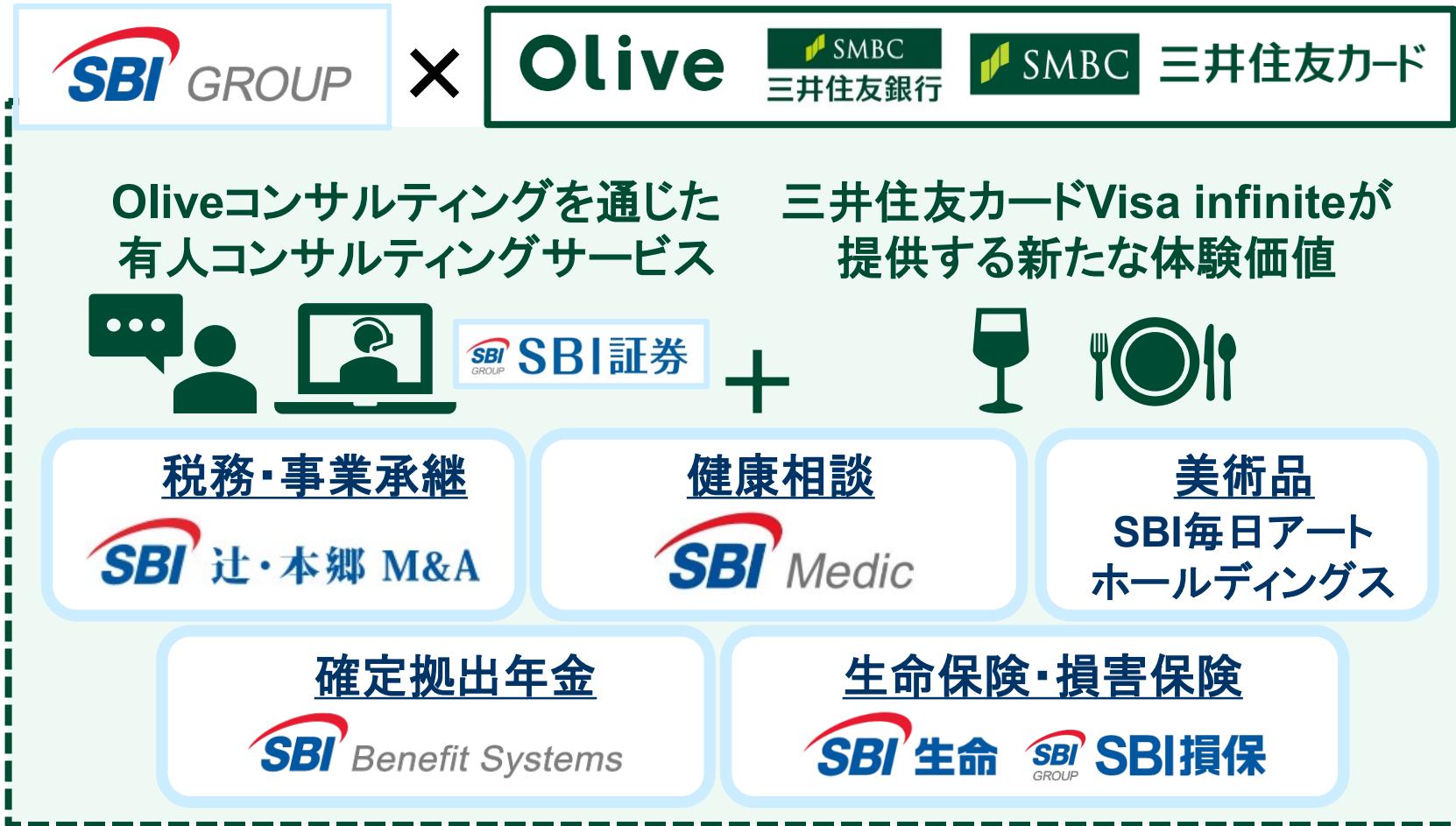
三井住友カード積立設定金額・口座数



将来的にはSBIグループが提供する様々な サービスやデジタル商品のOlive組み入れを目指す

SMBCグループが定義する「デジタル富裕層^(※)」のライフスタイルにマッチした商品・サービスを提供することにより、Olive顧客の満足度向上を狙う

(※)デジタル取引に慣れた資産数千万円規模の準富裕層



- ② NTTグループとはIOWN®の関連技術を含め
金融を超えた領域でも協力関係を強化

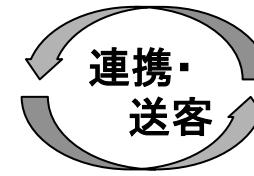
SBI証券はNTTドコモ・住信SBIネット銀行と連携を強化



証券総合口座数
1,500万件
(2025年11月25日時点)



携帯電話契約数
約9,159万件
(2025年6月末時点)



銀行口座数
約865万口座
(2025年9月末時点)

■連携を通じた取り組み内容(例)

- ① SBI証券と住信SBIネット銀行の口座自動スイープサービス
「SBIハイブリッド預金」の継続
- ② SBI証券での口座開設や商品の購入で**dポイントを付与**
- ③ **dポイントで株式や投資信託の購入**
- ④ **dカードで投資信託の積立買付**

NTTグループとは、金融商品仲介業務に限らず
幅広い事業領域での連携を目指す

NTTグループのIOWN®は既存の金融システムを大きく変える

IOWN® (Innovative Optical and Wireless Network)とは

光の技術を軸とした次世代の通信・コンピューティングインフラ。従来の電気信号を光に置き換えることで、**低消費電力**(電力効率100倍)、**大容量**(伝送容量125倍)、**低遅延**(ネットワーク通信で発生する遅延が200分の1)が可能になるとされる

※NTTデータ「IOWNの何がすごい？技術的要素や活用例をわかりやすく解説」より

NTTドコモビジネス(旧NTTコミュニケーションズ)は11月、香港で光技術を使った次世代通信基盤「IOWN(アイオン)」の提供を始める。**金融機関では通信遅延がミリ秒単位であっても取引機会の損失に直結する。**低遅延のネットワークを整備し、国際金融都市の香港で需要を開拓する。IOWNの海外展開に弾みをつける。

香港証券取引所に近接するデータセンター(DC)と、約50キロメートルの距離がある別のDCをIOWNで接続する。コンピューターのプログラム経由で株式売買のタイミングや数量を決めて注文する「アルゴリズム取引」をはじめ、**金融市場においては取引の高速化が進んでいる。****新しい通信環境を求める数社からすでに引き合いがある**という。

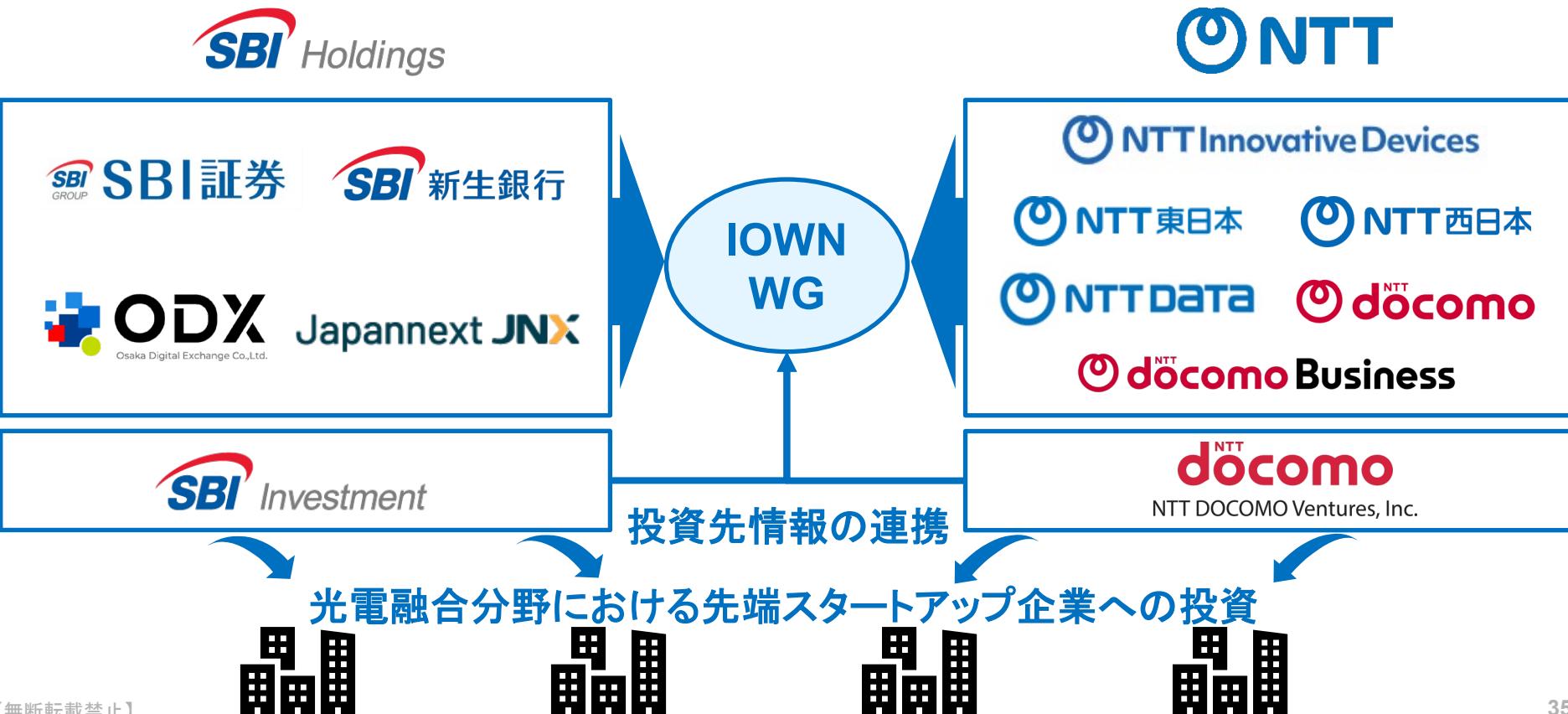
日本経済新聞朝刊「香港でNTT「IOWN」 光で低遅延通信 金融機関にニーズ」
(2025年10月24日)

新聞記事

SBIグループとNTTグループで IOWNワーキンググループを設立



- SBIとNTTでIOWNワーキンググループ(WG)を設立。両グループのメンバーにより定期的なディスカッションを実施
- SBIインベストメントとNTTドコモベンチャーズはスタートアップ投資を推進し、一部協調投資を展開
- 投資活動とワーキンググループを相互に連動させ、知見や情報を連携させることで、IOWN®技術の社会実装を加速させる



SBIグループでは、IOWN®に関わる要素技術やユースケースを有するベンチャー企業に積極投資

2025年

IOWN 2.0 (ボード接続光化)

ボード接続用デバイス
新規材料など、光スイッチや電気光学(EO)デバイスの性能向上に資する分野

NLM Photonics社 

Graphenory社 

分散型データセンター

冗長性の向上、柔軟なリソースの活用

Tentorrent社 

(日本のUnsung Fields社と提携)

2029年

IOWN 3.0 (チップ間光化)

チップ接続用デバイス
CPOや光インターポーラといった光電融合デバイス分野

Ayar Labs社  

Lightmatter社 

O-Ran/AI-RAN

柔軟な無線通信インフラのインテリジェンス化により、リソースの最適化に寄与

EdgeQ社 

EdgeCortix社  

2030年

IOWN 4.0 (チップ内光化)

チップ内光化
光演算機、光アクセラレータ等、計算力向上、電力消費低下に資する分野

CogniFiber社 

Lightelligence社 

ディスアグリーケーデット コンピューティング

光電融合のメリットを最大限生かした、計算リソースの最適化

Majestic Labs社 

 =SBI出資先

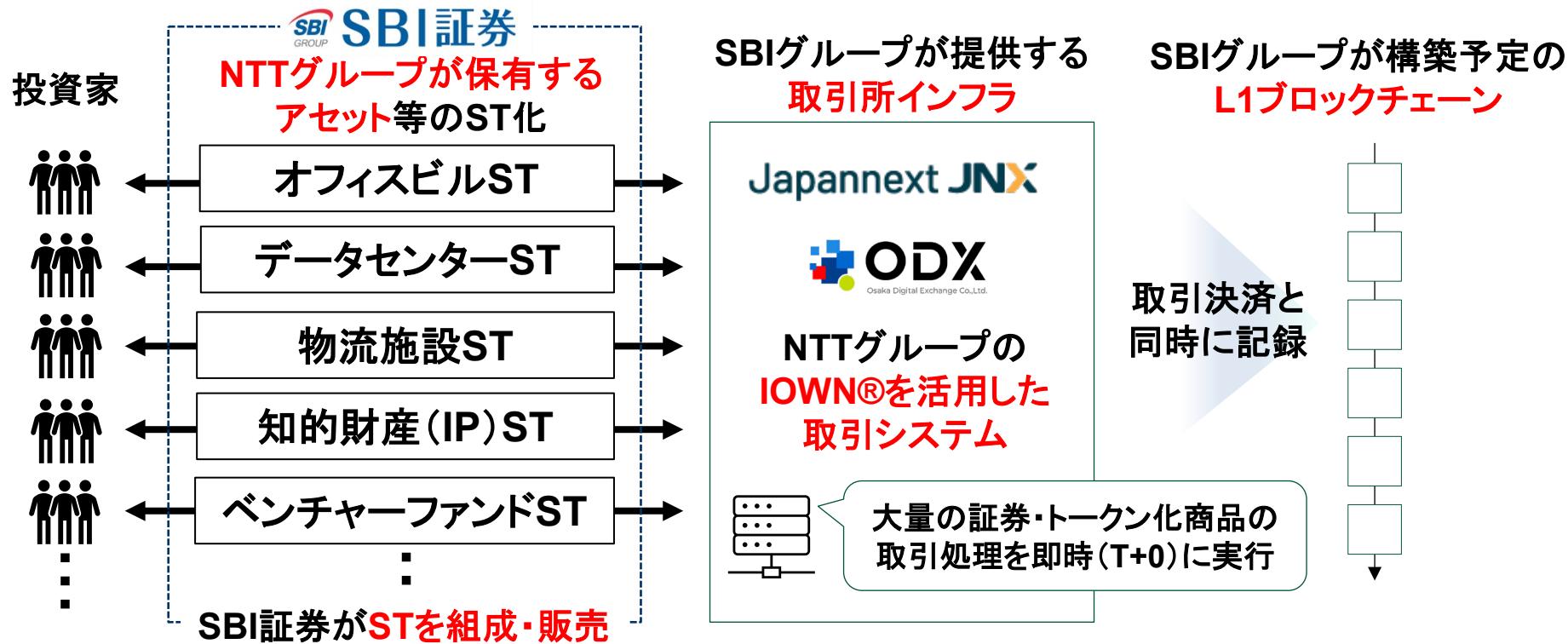
 =NTT出資先

 =SBI投資検討先

NTTグループのIOWN®やSBIグループの取引所インフラを活用したトークン取引プラットフォームの構築

あらゆるRWAがトークン化される**トークンエコノミーの到来**を見据え、両グループが有するリソースをフル活用し、**セキュリティトークン(ST)**の裏付けアセットのソーシングから**二次流通市場**の構築までを行う

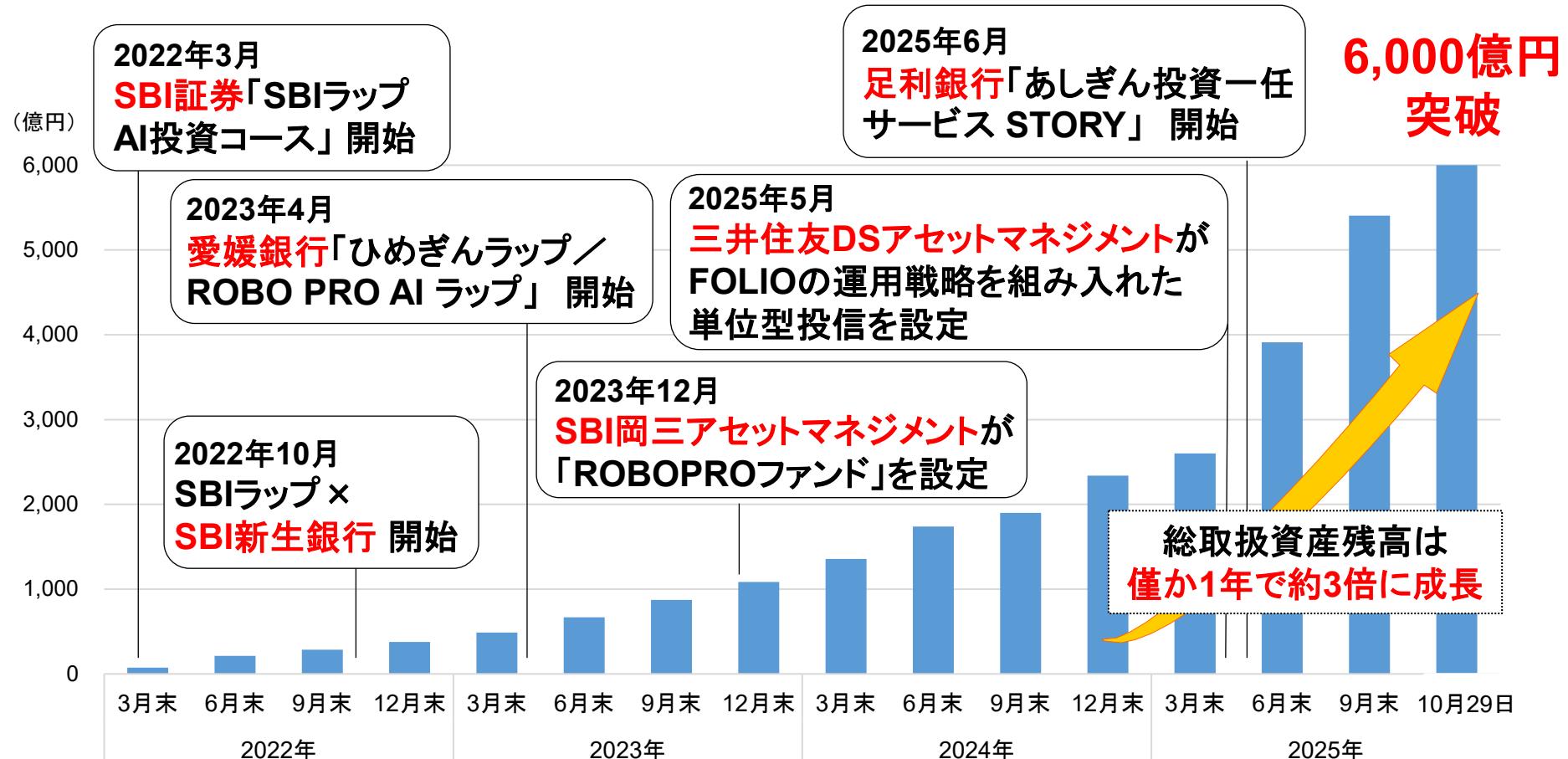
【トークン取引プラットフォームのイメージ】



③ FOLIOの投資一任サービス「4RAP」を通じて
様々なパートナー先にAI投資サービスを拡散

**FOLIOホールディングス (SBIグループ持株比率:69.24%)は
自社の有する優れたAI投資技術を幅広いパートナーと
共有したことにより残高が著増**

FOLIOホールディングス 総取扱資産残高の推移



FOLIOの4RAPとAI予測を活用した投資助言サービス

■4RAP

AI投資一任サービスの提供に向けた「運用基盤システム」と「運用商品」をワンストップで提供

- SBI証券が提供する「SBIラップ」は運用資産残高1,738億円(2025年9月末)と前年同月末比で+49.1%の大幅な伸長
- 足利銀行が提供する「あしぎん投資一任サービス STORY」は、2025年6月のサービス提供開始から僅か3カ月で運用残高100億円を達成

■AI予測を活用した投資助言サービス

AlpacaTech株式会社とともにFOLIOが提供するAI運用エンジンなどを活用

- SBI岡三アセットマネジメントが運用する「ROBOPROファンド」は、設定から2年弱で運用残高が1,500億円を突破
- 三井住友DSアセットマネジメントが設定した、FOLIOが実績連動収益に係る投資助言を行う単位型公募投資信託^(※)は、当初設定額753億円を達成

※正式名称 「ゴールドマン・サックス社債／FOLIO・AIマルチアセット戦略ファンド2025-05」

2025年7月30日にはNTTドコモ傘下の住信SBIネット銀行と
新たな資産運用サービスの提供に向けた基本合意を締結

④ あらゆる金融機能をワンストップで提供する
「金融総合プラットフォーム」を開発

SBIHDとSBI新生銀行は共同で 「SBIネオ金融プラットフォーム株式会社」を設立



95%



5%



- ✓ SBIグループは、国内最大のオンライン証券である**SBI証券**や個人機能・法人機能を兼ね備えるフルバンクである**SBI新生銀行**など、インターネットをメインチャネルとしてグループ内にあらゆる金融機能を包含
- ✓ 新たに金融スーパーAPI「金融総合プラットフォーム」を立ち上げ、API等を駆使して多岐に亘るSBIグループの金融機能を一元的に集約し、提携先パートナーに対して**機能提供**することを目指す

パートナーが必要とする金融機能を一度に提供可能とする
「FPaaS(Financial Platform as a Service)」という新たな金融の形を具現化

金融スーパーAPIを通じてグループ各社が パートナーの有する顧客基盤にアクセス可能

2025年10月31日付で、**中部電力ミライズ(株)**と「金融総合プラットフォーム」を活用した新たなサービスの開発について**基本合意**

【FPaaS事業のイメージ】

**SBIグループの
金融機能**



金融総合プラットフォーム



パートナー企業

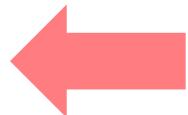
順次拡大予定

- 新生銀行
- SBI証券
- SBI生命 SBI損保
- SBI FXトレード
- SBI VC Trade
- Machi no Wa

API提供



送客



アプリ提供



マーケティング



(開発・運営)

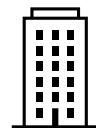
ネオ金融プラットフォーム

中部電力ミライズ



JAPAN AIRLINES

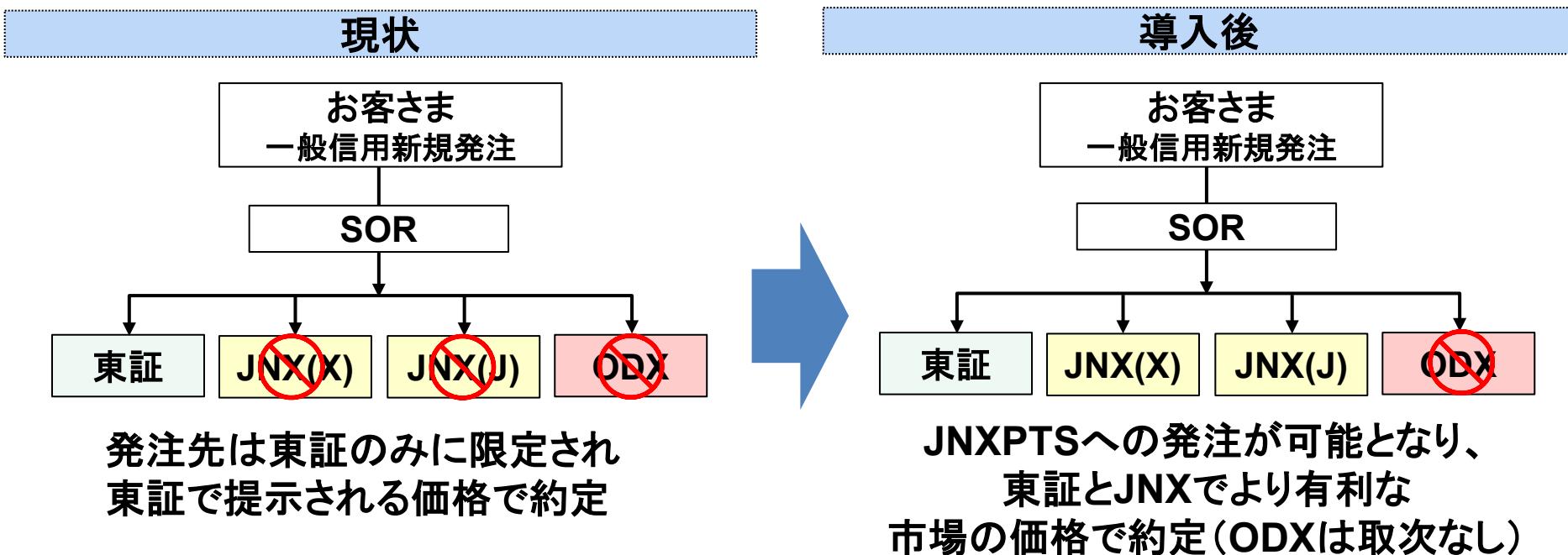
【JAL SBI フィンテック(株)】



**地域金融機関
等々**

⑤ SBI証券は一般信用取引の新規注文について ジャパンネクスト(JNX)PTSへの注文取次を実装

- 一般信用新規注文のSOR(※)判定を導入することで、顧客にとって価格改善効果が高まる
- PTSの流動性が向上することにより、JNXに接続する国内外の取引参加パートナーにとって、より魅力的な市場に



※SOR: 最も有利な気配価格を提示している取引所等へオーダーを出す注文
 ※JNX(J): 通常流動性が高い第1市場
 ※JNX(X): 通常流動性が低い第2市場

2. SBIグループの総力を結集し、連結税引前利益に占める海外事業比率30%の実現を目指す

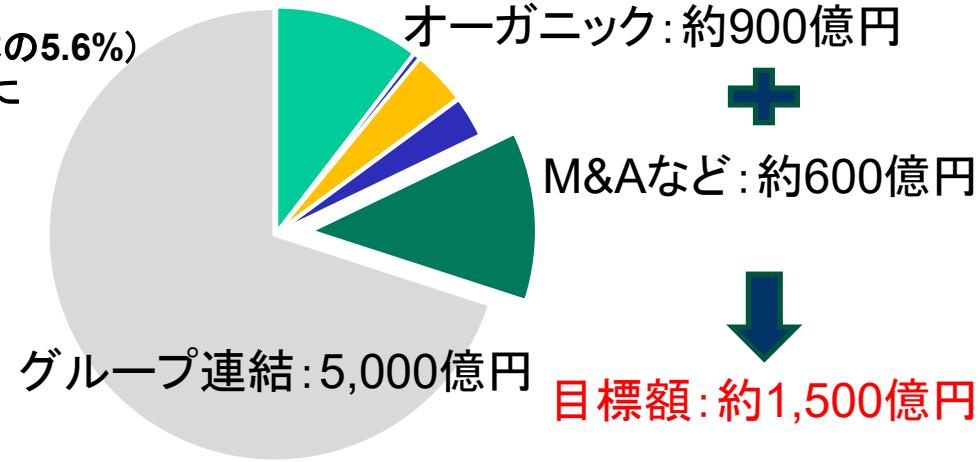
- (1) 海外における事業展開の現況と各社の業績概況
- (2) 海外事業の拡大に向けて海外拠点長会議を開催するとともに、事業分野ごとの連携を強化
- (3) 地政学的にポテンシャルの大きい東南アジアを中心における海外事業展開を強力に推進
- (4) 海外事業基盤の一層の拡大に向け、技術革新が著しい欧米におけるアライアンスの拡大を推進
- (5) デジタル領域に焦点を置いた海外事業拡大を推進中

2026年3月期上半期におけるSBIグループの 連結税引前利益に対して海外事業※1が占める割合は12.5%※2

2026年3月期上半期 税引前利益



2029年3月期通期の目標



■ 銀行	■ 証券
■ 保険	■ その他FS
■ 資産運用	■ 暗号資産
■ 国内	



■ 銀行	■ 証券	■ 保険	■ その他FS
■ 資産運用	■ 暗号資産	■ M&A等	■ 国内

- 今上半期は、PE投資事業の業績が好調だったこともあり、海外事業の割合が相対的に減少
- 2029年3月期通期の目標値として設定したグループ連結税引前利益5,000億円のうち、海外事業の目標である3割の達成に向け、銀行事業を中心としたオーガニックな事業拡大を図るとともに、M&Aによる成長を取り込む

※1 金融サービス事業セグメント、資産運用セグメント及び暗号資産事業セグメントにおける海外事業が対象

※2 持分法適用会社化を予定している教保生命の業績を加算した数値

※3 教保生命の2025年1-6月の純利益に、株式取得完了後のSBIグループの最終持分比率(20.4%)を掛けて算出

(1) 海外における事業展開の現況と各社の業績概況

海外における事業展開の現況

東南アジアを中心とした海外の連結子会社および持分法適用会社

ロシア

銀行

SBI Bank

出資比率:90.74%

タイ

証券

SBI Thai Online Securities

出資比率:100%

カンボジア

銀行

SBI LY HOUR Bank

出資比率:100.0%

証券

SBI Royal Securities

出資比率:65.29%

保険

LY HOUR SBI Insurance

出資比率:40.0%

インドネシア

証券

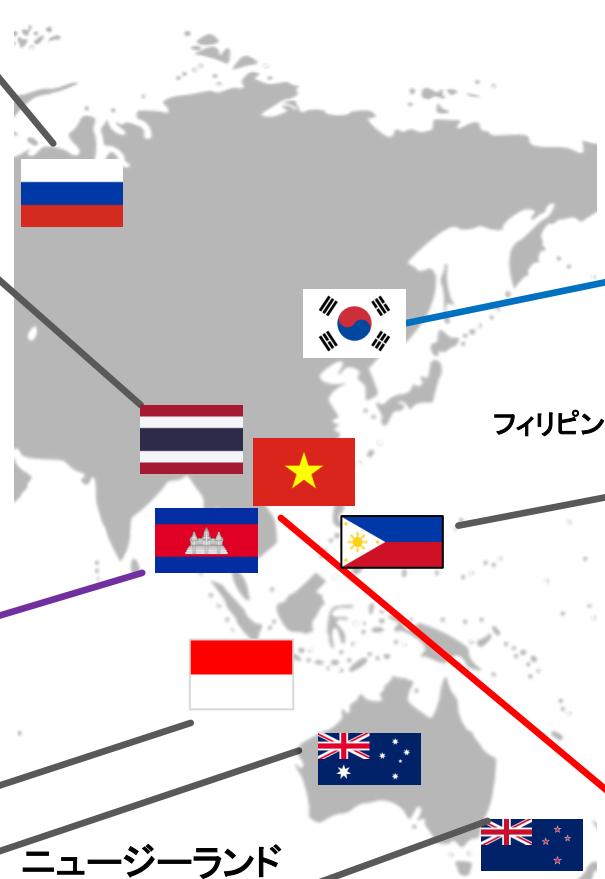
BNI SEKURITAS

出資比率:25.0%

オーストラリア

ノンバンク

Latitude Group 出資比率20.91%



ドイツ

銀行

Solaris

出資比率:85.89%

韓国

銀行

SBI貯蓄銀行

出資比率: 90.03%

保険

教保生命保険

出資比率: 20.4%^{※1}

証券

Seedbox Technologies 出資比率42.28%^{※2}

ベトナム

銀行

TPBank

出資比率:20.0%

証券

FPT Securities

出資比率:23.3%

ノンバンク

MB Shinsei Consumer Credit

Finance Limited Liability Company

出資比率49.0%

SBIグループ出資比率はIFRS基準で連結子会社に該当する会社・ファンドからの出資比率合計

(※1)教保生命保険の既存株主からの同社株式取得完了後

(※2)現地当局への株式取得登記完了後

SBIグループの主要な海外事業各社の業績



	企業名	国・地域	出資比率*1 (%)	税引前利益*2 (単位:百万円)
銀行	SBI貯蓄銀行	韓国	90.03	11,808
	SBI Bank	ロシア	90.74	4,120
	SBI LY HOUR Bank	カンボジア	100.0	1,497
	TPBank (ホーチミン証券取引所上場)	ベトナム	20.0	33,876
証券	SBI Thai Online Securities	タイ	100	21
	SBI Royal Securities	カンボジア	65.29	30
	BNI SEKURITAS	インドネシア	25.0	19
	FPT Securities (ホーチミン証券取引所上場)	ベトナム	23.3	1,940
ノンバンク	UDC Finance Limited	ニュージーランド	100	4,914
	Latitude Group (オーストラリア証券取引所上場)	オーストラリア	20.91	9,154
	MB Shinsei Consumer Credit Finance Limited Liability Company	ベトナム	49.0	非公表
保険	LY HOUR SBI Insurance	カンボジア	40.0	101
			合計	67,480

*1 出資比率は2025年9月末時点

*2 税引前利益集計期間 12月期決算の企業は2025年1月～9月 3月期決算の企業は2025年4月～2025年9月

*3 1ドル=148.89円、1KRW=0.1円、1ルーブル=1.8円、1ベトナムドン=0.0056円、1バーツ=4.62円、

1インドネシアルピア=0.009円、1ニュージーランドドル=85円、1豪ドル=97.9円にて換算

(2) 海外事業の拡大に向けて海外拠点長会議を開催するとともに、事業分野ごとの連携を強化

海外拠点長会議(年1回)を開催し グローバル連携の強化を図る

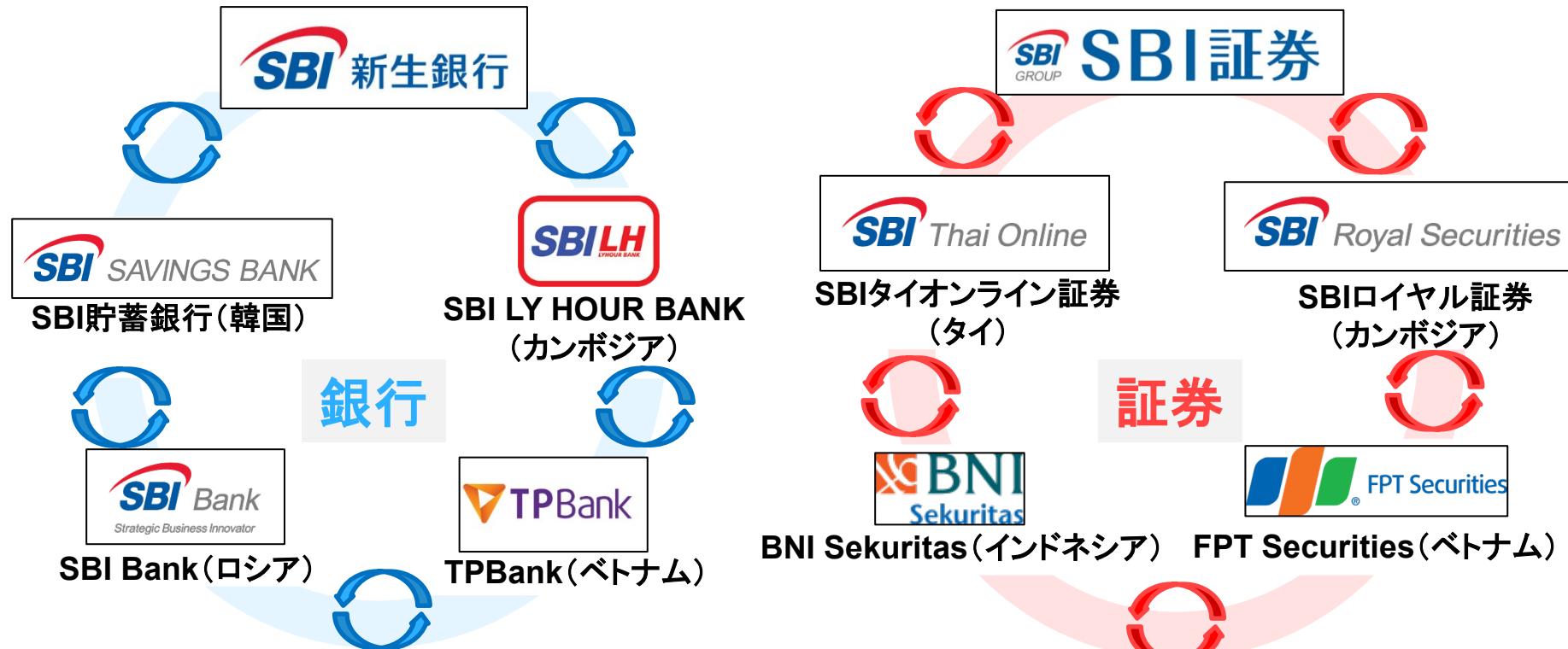
2025年8月26日から27日にかけ世界16の国・地域より23名の海外拠点長を招聘し、SBIグループ経営陣、国内会社の海外事業統括責任者が東京で対面にて一堂に会する会議を開催

- 各拠点の戦略や成功事例を共有するとともに、グループ横断の協力および一体化、M&A活用、グローバルシナジーの創出、現地の規制・法制度等の制約要因の共有など、実務に直結する議論を実施
- 拠点長の来日に伴い、大阪・関西万博やWebX大阪へ視察参加
- デジタルアセットをはじめとした先端技術に触れる機会を提供

会議でのフィードバックを受け、海外拠点間の横連携だけでなく、事業セグメントに沿った国内外の連携をより一層強化することに

銀行・証券・資産運用・デジタルアセットなどの事業に焦点を当て、知見を共有し、新たな事業機会を創出するための会議を隔月程度で開催

事業分野ごとに国内外のグループ会社が連携し シナジーの創出に取り組む



連携内容の一例：

現地に関する情報交換

現地の法制度に関する情報共有

投融資案件の発掘

業務オペレーションの改善

利用システムの共通化

各社が有するネットワークを活用し、SBIグループの総合力を発揮させながら
国内外双方向へ連携を拡大

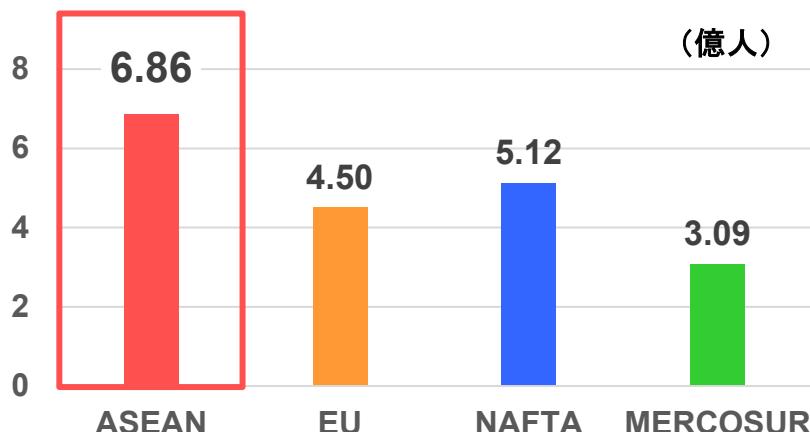
(3) 地政学的にポテンシャルの大きい東南アジアを中心 に海外事業展開を強力に推進

日本と海外の金利差によるアービトラージを活用

金融の本質として、金利の低い市場から高い市場、成熟した経済成長率の低い国から高い国へと資金は移動

地域別の人団構成（2024年）

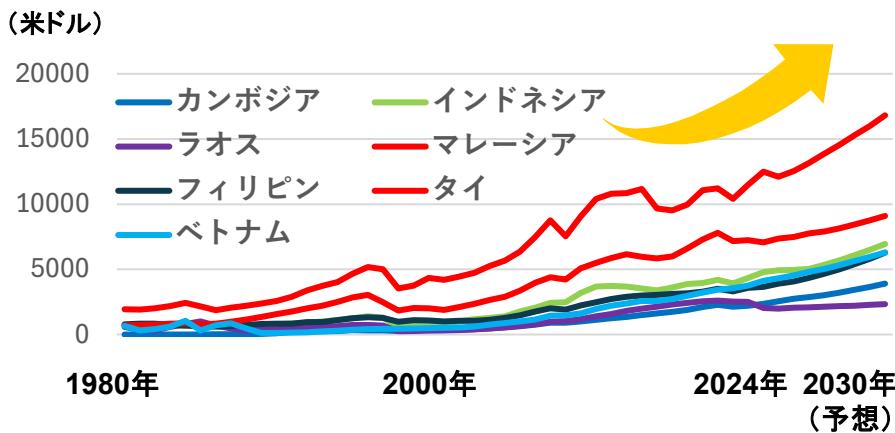
経済規模では他の地域経済統合体を下回るものとの人口においては上回る



出所：World Bank「World Development Indicators database」をもとに当社作成

ASEAN地域の1人あたりの名目GDPの推移

ASEAN諸国の1人あたりGDPは2030年に向けて上昇が続く見通し



出所：IMF「WORLD ECONOMIC OUTLOOK(APRIL 2025)」をもとに当社作成

世界経済の中で存在感を高めているASEAN諸国で
国際的アービトラージを推進

生産移転による各地域内での生産・消費を実現する 地産地消のグローバル供給網の再構築・管理を資金面で後押し



- ✓ 米トランプ政権と中国政府の対立により、製造業を中心に脱中国依存へ取り組む欧米企業が増えている (GM、部品メーカーに供給網の「脱中国」働きかけ 生産リスク回避 :ロイター通信2025年11月12日)
- ✓ 生産拠点を消費地域ごとに分散した「**地産地消**」のグローバル供給網への移行が**長期に渡って進む**と考えられる

**SBI新生銀行をはじめとした国内外のグループ銀行各社が
生産移転先での資金面をサポート**

カンボジアのSBI LY HOUR BANKを完全子会社化



～日本の在留カンボジア人が増加する中、
日本—カンボジア間の送金ニーズを捉える～



SBI LY HOUR BANK(カンボジア)

- ✓ カンボジアの中堅マイクロファイナンスを買収し、現在は**商業銀行**として営業
- ✓ **2025年10月に完全子会社化(出資比率100%)**
- ✓ 今後は完全子会社化に伴う社名変更を予定しており、SBIグループと更なるシナジーの創出を目指す

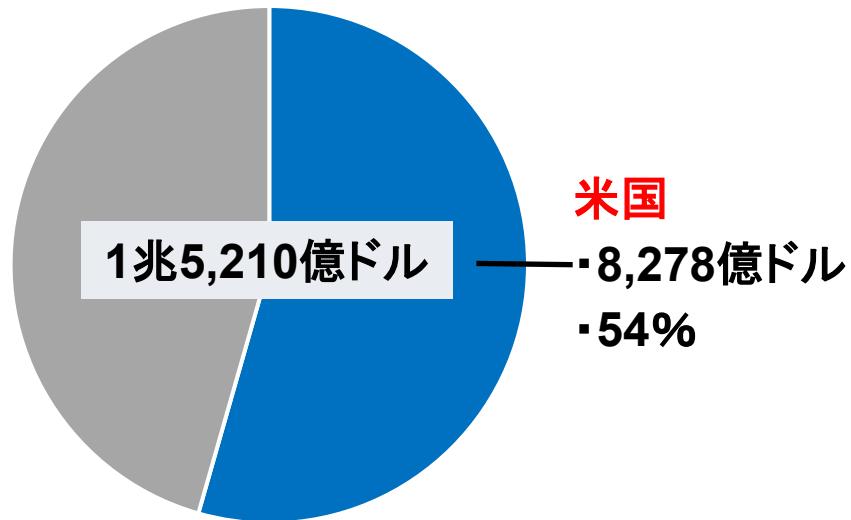


- ✓ 2025年10月から、SBIレミット、SBI Ripple Asiaと連携し、**Ripple Payments**を活用した、日本とカンボジア間の法定通貨送金サービスを開始
- ✓ この連携により、**カンボジア国内の殆どの銀行口座への送金が可能に**

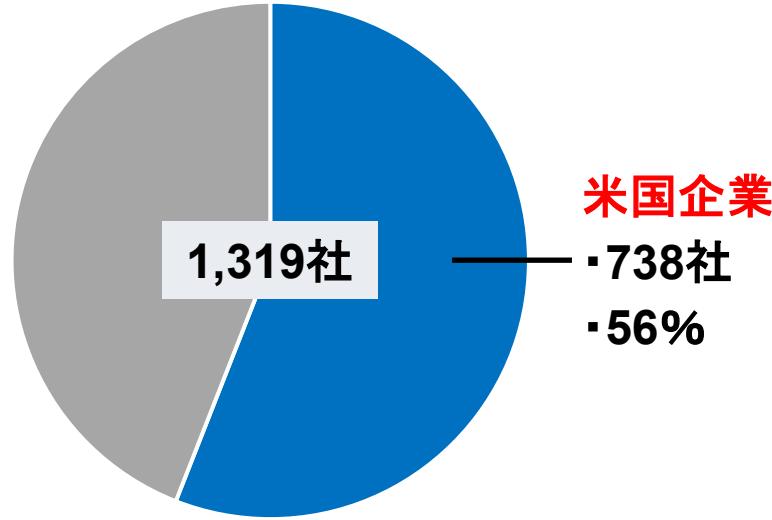
(4) 海外事業基盤の一層の拡大に向け、技術革新が
著しい欧米におけるアライアンスの拡大を推進

世界中の資金が集中する米国PE市場への参入

世界のPE取引額に占める
米国の割合(2025年1月~9月)



世界のユニコーン企業数に占める
米国企業の割合(2025年11月時点)



世界中のPE投資家のマネーが米国に集中



早期に優良案件にアクセスするためには
現地でのノウハウを持つパートナーとの協業が不可欠

※グラフはKMPG「Pulse of private equity Q3'25」、
CB Insights 「The Complete List Of Unicorn Companies」より当社作成

米国における現地パートナーのネットワークを活用し
共同ファンドの運営に加え、新ファンド設立協議を行う

SBI US Gateway Fund (ファンド規模:4,000万米ドル)

- ✓ SBIグループ、(株)新日本科学を中心とするSNBLグループ、米Plug and Playが共同で運営
- ✓ 2025年4月に運用開始し、米国トップVCと共同で現在までに4社に投資実行

新たな共同ファンド設立についてPlug and Playと協議中

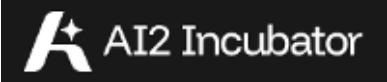
Plug and Play …世界最大手のアクセラレーター

全世界に60以上の拠点を持ち、累計5,600社以上を支援

大手企業×スタートアップのイノベーションプラットフォームを提供

- 
- ✓ 世界中の良質なスタートアップへの早期投資機会の確保
 - ✓ SBI×スタートアップ×大企業、SBI×スタートアップ×大学という組み合わせでの協業も可能

AI2 Incubatorの新ファンドへ出資し 北米での投資機会確保と最新AIトレンドの獲得を図る



マイクロソフト共同創業者ポール・アレン氏設立のAI研究機関発のAIインキュベーター



提携



SBIグループの米国拠点

2025年8月に設立

戦略的LPとして
約7億円を出資

AI2 Incubator Fund III

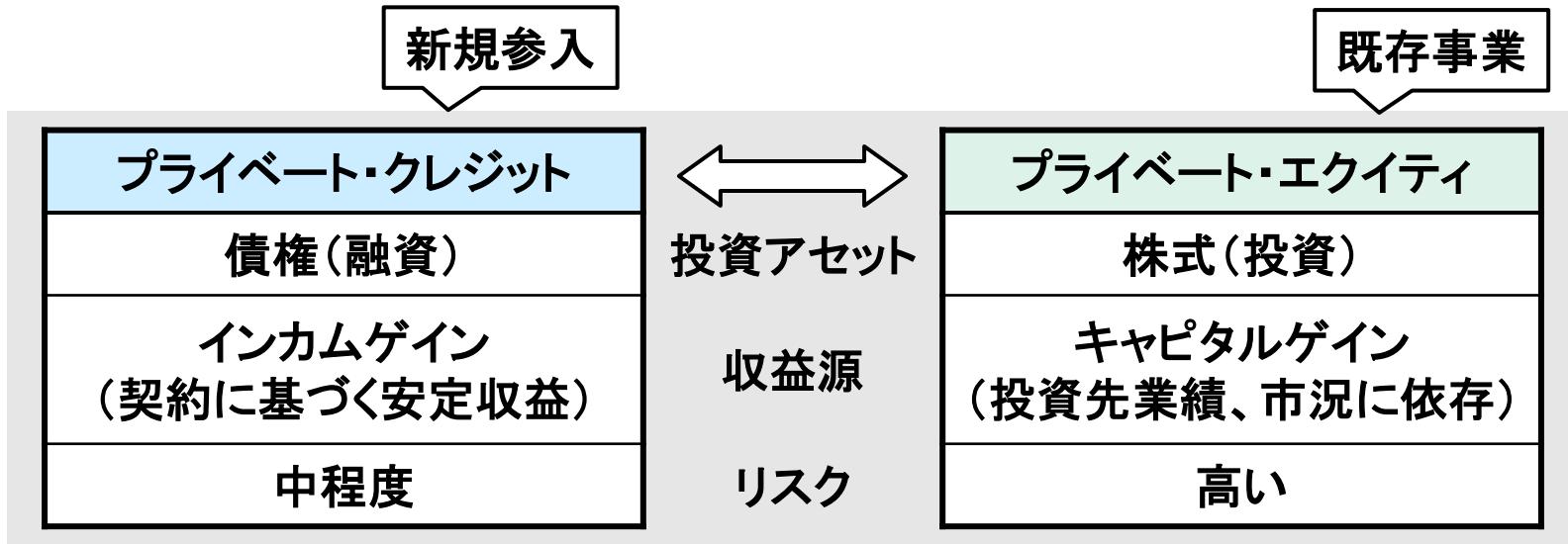
ファンド規模: 8,000万ドル(約120億円)

AI分野のスタートアップへ投資・事業組成支援

AI2 Incubatorとの提携により、

- ✓ 北米におけるSBIグループのプレゼンス強化
- ✓ 有望スタートアップへの共同投資機会を確保
- ✓ 同社からのレポート提供等による最新AIトレンドのキャッチアップ

PE投資事業の業容を多角化するため 欧米で盛んなプライベート・クレジット事業へ参入



- ✓ プライベート・クレジットの市場規模は世界全体で、2025年初頭に3兆ドル(約450兆円)、**2029年までには5兆ドル(約750兆円)**への成長が見込まれる**巨大な成長市場**
- ✓ 同事業に深い知見を持つグローバル企業と提携し、海外事業の収益力を強化
- ✓ ボラティリティの高いPE投資事業において**安定した収益源**となりうる

プライベート・クレジット事業参入の第1弾として 米カーライル社との協業で基本合意



- SBIグループがアンカー投資家
(大口出資者)
- 国内の機関投資家へオルタナ
ティブ投資の機会を提供



基本合意

(2025年10月31日発表)

CARLYLE

- 世界有数のプライベート資産
運用会社
- グローバルクレジットを含む
資産運用残高は4,646億ドル
(約67兆円) ※

SBIホールディングスは米投資ファンドのカーライル・グループと共同で、米欧の中小企業や新興企業向けの融資事業を始める。(中略)カーライルと組むことで、プライベートクレジットの知見を蓄積し、海外事業を拡大する。

(2025年10月30日 日本経済新聞電子版)

アジア地域においては、急成長する同地域のプライベート・クレジット投資
を対象とする新ファンド **SBI APAC CREDIT CAPITAL社**を設立済み

※2025年6月末時点、1ドル=144円で計算

(5) デジタル領域に焦点を置いた 海外事業拡大を推進中

デジタル領域に強い銀行に積極的に投資



Solaris SE (2025年2月に連結子会社化 出資比率:85.89%)

- ✓ 欧州における銀行免許を保有する、欧州でも有力なデジタルバンク
- ✓ 銀行機能を顧客に提供したい企業に対して、預金や決済等の銀行機能をサービス毎に提供可能とするプラットフォームを運営



Syngnum Bank (2021年2月に出資 出資比率:4.61%)

- ✓ 世界初の暗号資産保有可能な正規のデジタル資産銀行
- ✓ 2015年1月に10億ドルの評価額に到達し、ユニコーン企業に
- ✓ 順調に新規顧客を獲得し、現在の総顧客数は2,000以上



Amar Bank (2025年10月に出資 出資比率:5.6%)

- ✓ オンライン完結型の個人向け無担保ローン等に強みを持つデジタルバンク
- ✓ 主要顧客層の貸し倒れ比率の高さを考慮した金利を設定し、インドネシア国内のデジタルバンクで最高水準のROE(6.6%)、国内銀行全体で最高水準のROA(5.9%)を達成(2024年12月期実績)
- ✓ 2025年12月期上半期の税引前利益は約13.8億円(1インドネシアルピー=0.009円にて換算)

デジタルアセット領域では、グローバルコリドー 拡張に向けアライアンスを拡大

グローバルコリドーとは：

SBIグループ企業・提携先企業における、デジタルアセット関連の様々な機能を駆使して、あらゆるデジタルアセットを国境を越えて取引できる環境を構築する構想

欧州



Boerse Stuttgart
Digital

デジタルアセット
取引所

 Solaris

デジタル
バンク



 SYNUM

デジタルアセット銀行



B2C2

デジタルアセット
マーケットメーカー

中東



XDC

貿易金融

米州



Ripple

Circle

R3

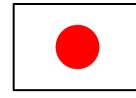
国際決済

ステーブル
コイン

貿易
金融

暗号資産・
ST・SC・
預金トークン・
etc

アジア



ODX
Osaka Digital Exchange Co.,Ltd.

ST市場

SBI VCT等

デジタルアセット
取引所

SBI新生銀行

預金トークン

SBIレミット

国際送金



SBI Digital
Markets

デジタルアセット
ブローカー

Asia Next

デジタルアセット
市場

Q2. SBIグループが持続的な成長を実現するために注力する事業領域とその取り組みを教えてください

1. **SBI新生銀行は、国内金利の正常化と再上場による資金調達手段の多様化を追い風に、事業基盤の拡充と収益力強化を加速化**
2. **資産運用事業では、グループの安定的な収益の柱となるべく、オルタナティブ投資やアライアンス等、様々な取り組みを徹底推進**
3. **トーケンエコノミー時代の到来を見据えデジタルスペース生態系と伝統的な金融生態系の「融合」を推進**

1. SBI新生銀行は、国内金利の正常化と再上場による資金調達手段の多様化を追い風に、事業基盤の拡充と収益力強化を加速化
 - (1) SBI新生銀行は2025年12月17日に東証プライム市場に上場予定
 - (2) 再上場を契機に、「第4のメガバンク構想」の具現化を加速

(1) SBI新生銀行は2025年12月17日に 東証プライム市場に上場予定

～SBIグループの中核銀行として、更なる成長を志向～

- ✓ 公募による新株式発行のほか、公募による自己株式の処分を予定
- ✓ **SBIHD**は国内・海外において一部売出しを予定
- ✓ 募集・売出価格は、**2025年12月8日**に決定される予定
- ✓ 売出し後のSBI地銀HD所有分を含むSBIグループの所有株式数は
631,700,000株(議決権所有割合:71.2%)(※1)となる予定
- ✓ **SBIHD**の売出し後も、**SBI新生銀行はSBIHDの連結子会社**であることから、
2026年3月期連結決算における**影響は軽微**(個別決算では特別利益として
約420億円(※2)の計上を見込む)

※1 株式のオーバーアロットメントによる売出しが上限の株式数にて実施された場合

※2 SBI新生銀行が公表した有価証券届出書に記載されている想定発行価額(1株当たり1,440円)と当社
の売出株式数(166,300,000株(※3))に基づく現時点での試算

※3 株式のオーバーアロットメントによる売出しが上限の株式数(33,300,000株)にて実施され、同数のグ
リーンショーオプションの行使が行われた場合の売出株式数で記載

SBIグループ入り後の公的資金完済までの軌跡



2021年12月17日	株式公開買付けにより、新生銀行(現 SBI新生銀行)を SBIHDの連結子会社化
2023年5月12日	SBI新生銀行・SBIHD・国との間で、「 公的資金の取扱いに関する契約書 」を締結。2025年6月末までに具体的な返済スキームに合意することを決定
2023年9月28日	SBI新生銀行は、東証スタンダード市場の 上場を廃止
2024年2月9日	公開買付け時の価格と同額に相当する額(1株当たり2,800円)で 端株の買取り を実施。預金保険機構の保有分に生じる端数株式(約193億円相当)の買い取りは 公的資金返済 として扱われ、 約18年ぶり に一部返済を実現
2025年3月7日	SBI新生銀行・SBIHD・国との間で、公的資金返済に関する「 確定返済スキームに関する合意書 」を締結。国が保有する普通株式の全てを優先株式に変更
2025年3月28日	合意書に基づき、SBI新生銀行から国に対する特別配当を実施し、 公的資金1,000億2円 を返済
2025年7月31日	国が保有する全ての優先株式を、SBIHDが要回収残額に相当する額(総額:約2,300億円)で買い取る形で、 SBI新生銀行の公的資金を完済

(2) 再上場を契機に、「第4のメガバンク構想」の具現化を加速

- ① 国内金利の正常化は、銀行業に好影響をもたらす
- ② SBI新生銀行を核に、SBIグループが一丸となって推進する「第4のメガバンク構想」を通じ、地域金融機関との共創関係を着実に深化

① 国内金利の正常化は、銀行業に好影響をもたらす

国内金利の利上げ再開が近付きつつある

日本銀行内でも、条件は整いつつあるという見方が強まる

日銀は10日、10月29～30日に開いた金融政策決定会合の主な意見を公表した。政策委員からは「**利上げをおこなうべきタイミングが近づいている**」との意見があがった。「金利の正常化をもう一步進めるうえでは、**条件が整いつつある**」との声もあった。(中略)米国の関税政策について、日本経済への影響は「これまでのところ**限定的**」、「想定される影響の規模は以前よりは小さくなっている」といった声があがった。

(2025年11月10日 日本経済新聞電子版)

米ベッセント財務長官からも、利上げを求める発言

「過度な為替レートの変動を防ぐうえで、**健全な金融政策の策定とコミュニケーション**が重要な役割を担う」。米財務省は同氏が10月27日開催の日米財務相会談でこう発言したと公表した。市場は**利上げの催促と受け止め**、円高・ドル安が進んだ。同29日にはSNSで日本政府にも利上げ容認を求める投稿を出し、市場の思惑をかき立てた。

(2025年11月5日 日本経済新聞朝刊)

2024年3月のマイナス金利解除以降 国内銀行の収益力は大きく伸長

地方銀行の2026年3月期中間期決算は極めて好調

2025年4～9月期の地方銀行の決算は8割の銀行が増益・黒字転換となった。(中略)上場する地銀73行・グループの決算を集計したところ、60社が増益・黒字転換となつた。(中略)連結純利益の合計は前年同期比27%増の8373億円になつた。利息収入などの資金利益は2兆2129億円と14%増えた。(2025年11月18日 日本経済新聞電子版)

2026年3月期通期業績予想も上方修正が相次ぐ

九州フィナンシャルグループ(FG)は6日、2026年3月期の連結純利益が前期比15%増の350億円になる見込みだと発表した。従来予想(335億円)から15億円引き上げた。資金利益や役務取引等利益が順調に推移した (2025年11月6日 日本経済新聞朝刊)

東和銀行は4日、2025年4～9月期の連結純利益が前年同期比2.6倍の31億2000万円になったようだと発表した。従来予想の20億円から上方修正した。資金利益や償却債権取り立て益が当初予想を上回った。26年3月期通期の純利益の見通しも前期比23%減の35億円(従来予想は34%減の30億円)に引き上げた。

(2025年11月4日 日本経済新聞電子版)

SBI新生銀行における政策金利上昇の影響の考察

SBI新生銀行の資金利益への影響額(年ベース)：+140億円

【試算の前提】

- ✓ 政策金利は0.25%上昇
- ✓ 資産・負債構成は2025年9月末から変更なし
- ✓ 預金追随率は40%、それ以外の商品は100%

✓ 運用サイド

日銀預け金からの金利収益のほか、中期経営計画の注力領域でもある**法人融資や個人向け住宅ローン貸出を中心に増収効果を享受**

✓ 調達サイド

市場金利上昇に加え、個人預金・法人預金いずれも、顧客基盤拡大に向けた**戦略的利率を設定**したことでの費用が増加

- ② SBI新生銀行を核に、SBIグループが一丸となって推進する「**第4のメガバンク構想**」を通じ、地域金融機関との共創関係を着実に深化
- (i) SBIグループの資本業務提携先は**10行**まで拡大
- (ii) 地域金融機関との連携は、**資本関係の有無**に関わらず**更なる拡充**を志向

(i) SBIグループの資本業務提携先は10行まで拡大

～東北銀行と2025年8月21日に
「戦略的資本業務提携に関する合意書」を締結～

【主な提携内容(今後の検討事項を含む)】

- ✓ **SBI証券**との金融商品仲介業サービスや**SBIマネープラザ**との共同店舗運営等を通じた、**東北銀行**の顧客に対するSBIグループの幅広い金融商品・サービスの提供
- ✓ **有価証券運用の多様化、高度化**による**東北銀行**の収益力の強化に向けた、SBIグループへの運用資産の一部委託
- ✓ **SBIグループ**の投資先企業が有する**最先端のテクノロジー、ノウハウの提供**を通じた、地元企業の事業発展・変革に資する**DX支援**

SBIマネープラザと東北銀行は、2025年11月4日に 岩手県内で初となる共同店舗運営を開始

～東北銀行の取扱う投資信託商品は
約90銘柄から約2,600銘柄に増加～

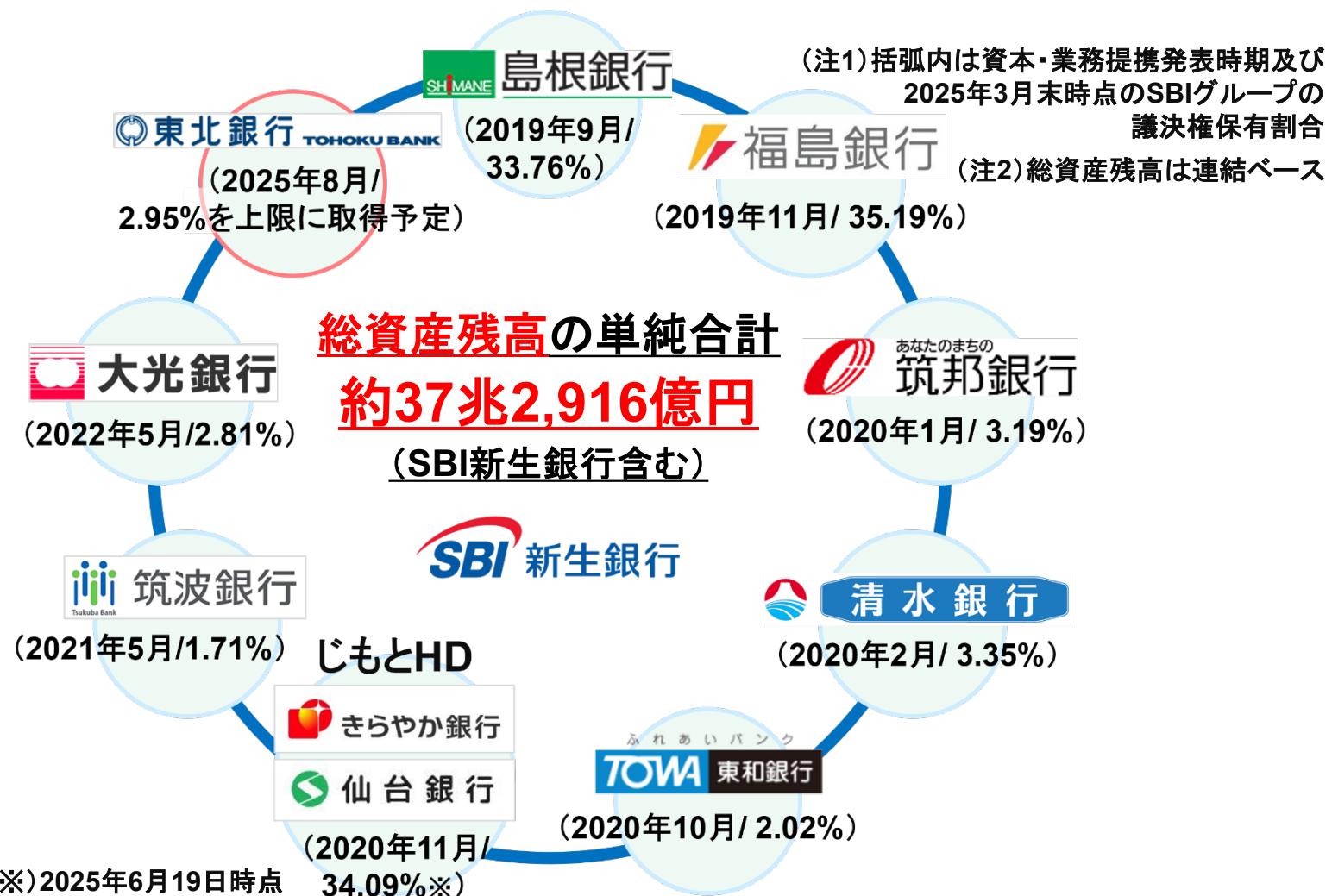
東北銀とSBI系、共同店運営開始

「SBI証券子会社のSBIマネープラザ（東京・港）と東北銀行は4日、盛岡市で共同店舗の運営を始めた。SBI証券の金融商品・サービスを顧客に対面で提案できる。東北銀は富裕層や法人向けに資産運用サービスを拡充する方針だ。SBIマネープラザの拠点は岩手県内では初。」

新聞記事

（2025年11月5日 日本経済新聞朝刊 東北経済面）

戦略的資本・業務提携先各行との取り組みは
SBIグループの経営資源の制約等があるなか、
出資比率や提携の進捗度等に鑑みて今後濃淡をつけて推進
～十分な協調関係を築くことが出来るか否かを主眼に判断～



(ii) 地域金融機関との連携は、
資本関係の有無に関わらず更なる拡充を志向

SBI新生銀行が取り組む、地域金融機関の プラットフォーマーとしての成果は着実に具現化



SBI 新生銀行（2026年3月期上半期の成果）

【ディストリビューション】

- ✓ 事業法人向け貸出債権が牽引し、シンジケーション販売額は約2,522億円
- ✓ サステナブルファイナンスについては、2,147億円を組成し
地域金融機関への販売も着実に伸長

【協調融資】

- ✓ 秋田銀行：秋田駅前の再開発プロジェクト向けに協調融資を実行
- ✓ 常陽銀行：茨城県内の化学薬品メーカー向け融資で連携

【人材交流】

ストラクチャードファイナンス部門を中心に、2022年度以降、地域金融機関28行から累計49名のトレーニー受入れ



昭和リース（取引先地銀系リース会社数は80社中62社）

- ✓ 訪日需要増に対応した宿泊施設整備に向け、中国銀行とホテル開発ファンドで連携
- ✓ 地銀系リース会社への営業債権譲渡は24社114億円（2026年3月期上半期）

地域金融機関向けのクラウドベースの勘定系システム



～既に導入済みの福島銀行、島根銀行を皮切りに、じもとHD傘下の
きらやか銀行と仙台銀行、および東和銀行と採用先は5行に拡大～

【次世代バンキングシステムの特長】

- ✓ 全ての勘定系プログラムがAPIを通じてあらゆるシステムに接続可能となっており
機能の新規・追加開発やメンテナンスが低コストかつ短期間で実現可能
- ✓ FIDO準拠した二要素認証(生体認証・端末保持認証)を導入
- ✓ アマゾン ウェブ サービス(AWS)上に構築した**SBI金融クラウド**を採用しており、
コストインパクトの最適化や高い拡張性を実現
- ✓ 年間利用料モデルで提供することでシステムコストを固定費から変動費化

【福島銀行(2024年7月導入)における導入効果】

- 一部事務業務について業務量の**5割削減**
- 商品開発期間が旧システム対比で**6分の1程度**(6ヶ月⇒1ヶ月)に短縮

システムコスト負担の削減や店頭業務の効率化等を通じた
銀行業務の抜本的な**自己変革・自己進化**を強力にサポート

SBIグループ各社では、既に多くの地域金融機関と 様々な分野で連携を実現①



(2025年9月末)

SBIグループ会社	連携内容	連携総数
SBI証券	各地域金融機関等と金融商品仲介業において提携を実施・予定	52社
SBIマネープラザ	共同店舗運営を地方銀行で実施し、SBIマネープラザが取扱う証券関連商品などをワンストップで提供	14行20店舗
SBI新生銀行	SBI新生銀行が組成する融資案件への地域金融機関の参加や地元企業に対する協調融資等における連携	94行
SBIアルヒ	地域金融機関との住宅ローン商品の共同開発やSBIアルヒを通じた【フラット35】の相互送客、子会社のSBIスマイルを通じた不動産リースバック「ずっと住まいる」の提供 等における提携	18社
SBI生命	地域金融機関等がSBI生命の団体信用生命保険の販売が開始・決定	124社
SBI損保	地域金融機関等がSBI損保の保険商品の採用を決定し、隨時取扱いを開始	26社
SBIネオバンキングシステム	SBIネオバンキングシステムが提供するホワイトラベル形式のバンキングアプリを地域金融機関が導入	17行

SBIグループ各社では、既に多くの地域金融機関と 様々な分野で連携を実現②



(2025年9月末)

SBIグループ会社	連携内容	連携総数
SBIビジネス・ソリューションズ	地域金融機関等に対してバックオフィスクラウドサービス「経費BANK」「請求QUICK」「承認TIME」の取引先への紹介契約並びに「助成金補助金 診断ナビ」、「デジタル法令＆文例」の提供契約を締結	38社
	「請求QUICK」パートナープログラムに地域金融機関が参加	22社
SBIレミット	SBIレミットが提供する国際送金サービスを地域金融機関等で取扱い	24社
	次世代金融インフラ「マネータップ」へ金融機関が接続	14社
ウエルスアドバイザー	SBIグローバルアセットマネジメント傘下のウエルスアドバイザーが提供するタブレットアプリ「Wealth Advisor」を地域金融機関が導入	157社
SBIアセットマネジメント	地域金融機関の自己資金運用向けの私募の投資信託の運用 <small>(※)投資一任等も含む</small>	約2兆6,837億円
SBIインベストメント	SBIインベストメントが現在運営するベンチャーキャピタルファンドに地域金融機関が出資	81社
SBI地域事業承継投資	SBI事業承継ファンドに地域金融機関が出資。後継者不在等により廃業せざるを得ない中堅・中小企業をSBIグループの資金面・人材面・地域を超えたネットワークを活用し支援	17社
SBI新生企業投資	SBI新生企業投資が運営に参画する事業承継ファンドやベンチャーキャピタルファンドに地域金融機関が出資	14社

2. 資産運用事業では、グループの安定的な収益の柱となるべく、オルタナティブ投資やアライアンス等、様々な取り組みを徹底推進
 - (1) 様々な海外大手運用企業とJV設立やその他アライアンスを実施
 - (2) 今後の注目領域であるオルタナティブ投資における取組みを中心に投資商品を拡充
 - (3) SBIグループの運用資産残高20兆円達成(2027年度目標)に向け、オーガニックな成長のみならずM&Aによる成長も志向

高市新政権は、岸田政権以来の「貯蓄から投資へ」を促す 「資産運用立国」の路線を継承する方針

「資産運用立国」岸田路線を継承

「高市早苗首相は政府の経済政策の司令塔「日本成長戦略本部」の初会合を開く。自民党も成長戦略の組織を立ち上げ、**岸田文雄元首相**が本部長に就く。」

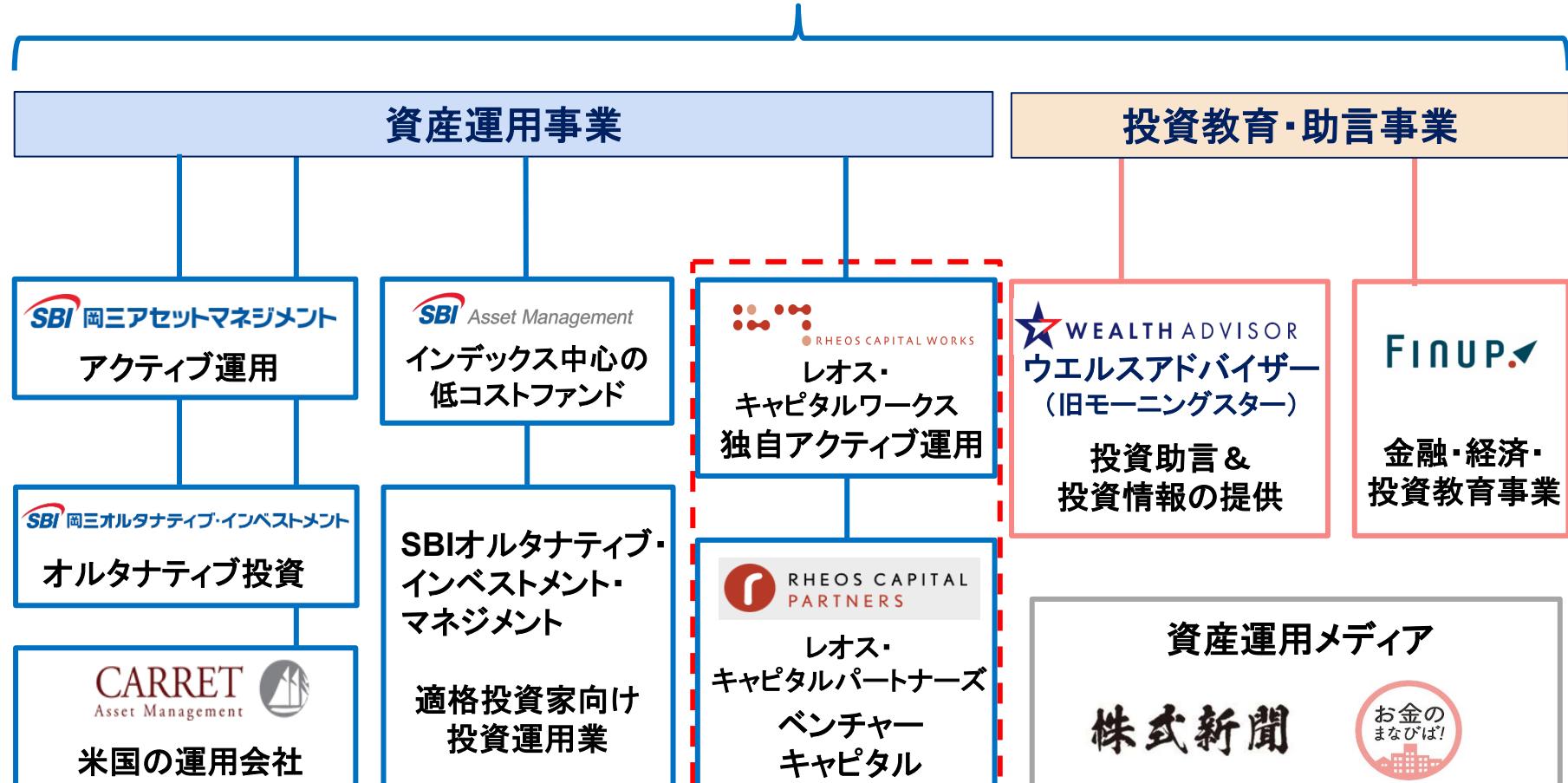
「首相は所信表明演説で言及し「成長戦略を加速させるためには**金融の力が必要だ**」と訴えた。」

「岸田氏は資産運用立国を推進する議員連盟の会長も務める。24年1月に始まった**現行の少額投資非課税制度(NISA)**をいっそう拡充するよう党側から要求する」

新聞記事

(2025年11月3日 日本経済新聞朝刊)

SBIグループの資産運用事業では 資産運用残高20兆円の早期達成に向け 総力を結集すべく、グループ内再編を推進



(1) 様々な海外大手運用企業とJV設立や その他アライアンスを実施

日本は個人金融資産の現預金比率が極めて高く 世界の投資家にとって魅力的な市場と考えられる

- ✓ 日本には**2,239兆円**という**巨額の個人金融資産**が存在(2025年6月末)
- ✓ 個人金融資産の50%超を「現金・預金」が占めている日本市場は、
世界中のマネーマネジャーから関心を集めている

■家計の金融資産構成の国際比較■

地域	個人金融資産	内、現預金比率
日本	2,239兆円	50.3%
米国	19,178兆円	11.5%
ユーロエリア	5,863兆円	31.8%
内、英国	1,328兆円	34.4%
シンガポール	229兆円	34.2%

※出所：日銀「2025年第2四半期の資金循環(速報)」「資金循環の日米欧比較」、英國國家統計局、シンガポール統計局

※日本・英國・シンガポールは2025年6月末、米国・ユーロエリアは2025年3月末時点

※各国通貨は2025年9月末終値である148.9円/ドル、174.5円/ユーロ、199.9円/ポンド、115.3円/Sドルで円換算

SBIグループは、様々な海外大手運用企業と アライアンスを実施

PIMCO

- ✓ 債券のアクティブ運用に強みを有する世界最大級の資産運用会社
- ✓ 2015年12月よりSBIグループと連携

KKR

- ✓ PE投資等に強みを有する世界有数の総合資産運用会社
- ✓ 2023年9月よりSBIグループと連携
- ✓ 共同出資会社設立済み

CARLYLE

- ✓ 世界有数のプライベート資産運用会社
- ✓ グローバルクレジットを含む資産運用残高は4,646億ドル(約67兆円)



- ✓ オルタナティブ投資に強みを有する英国の大手資産運用会社
- ✓ 2023年7月よりSBIグループと連携
- ✓ SBI-Manアセットマネジメントを合弁で設立



- ✓ 77年におよぶ歴史と運用実績を誇る総合資産運用会社
- ✓ 2024年7月よりSBIグループと連携
- ✓ SBIフランクリンテンプルトンを設立済

SBIグループは、世界有数の米運用会社アライアンス・バーン斯坦イン社とアクティブETF運用特化のJV設立で基本合意



(2025年11月)



ALLIANCEBERNSTEIN®

- ✓ 国内の資産運用領域におけるノウハウ・ブランド
- ✓ SBI証券やSBI新生銀行、SBIマネープラザ等を通じた国内外における広大な顧客基盤
- ✓ 50年超の歴史を持ち、株式・債券・マルチアセット等幅広い資産運用において、世界的な評価と実績を有する
- ✓ 運用資産残高は約8,601億米ドル（約133兆円）

- ◆ 合弁会社はSBIグループ51%、ABグループ49%の出資比率で設立予定
- ◆ アクティブETF専業の運用会社として、国内向けの良質かつ低コストのアクティブETFの組成・提供を推進
- ◆ 米国ニューヨーク市場など、海外でのETF上場も志向

日本のインデックス主体のETF市場（保有の8割以上は日銀）に新たにアクティブETF市場を創造することで競争を促進

SBIグループは「次世代型総合アセット・プラットフォーマー」 として、あらゆる資産運用商品を提供可能



伝統的資産(JV)

株式の
アクティブ運用



ALLIANCEBERNSTEIN®

債券の
アクティブ運用

PIMCO

オルタナティブ
戦略



オルタナティブ(JV)

オルタナティブ
資産

KKR

デジタル資産
(暗号資産・
RWA)



プライベート
クレジット

CARLYLE

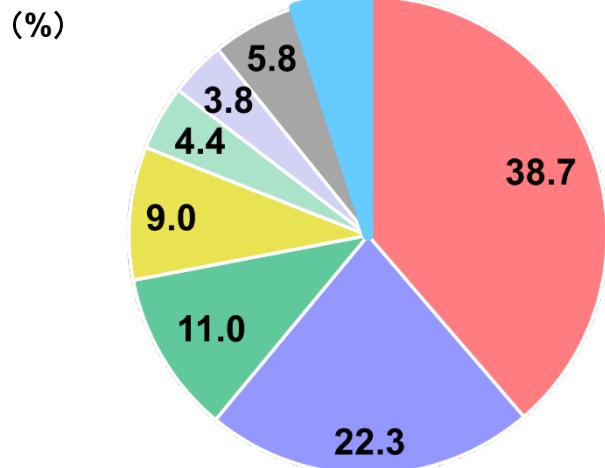


(2) 今後の注目領域である**オルタナティブ投資**における取組みを中心に投資商品を拡充

プライベート資産(オルタナティブ資産)の世界の市場規模は大幅な拡大が期待される

投資可能資産の時価総額比率
(2024年10月末時点)

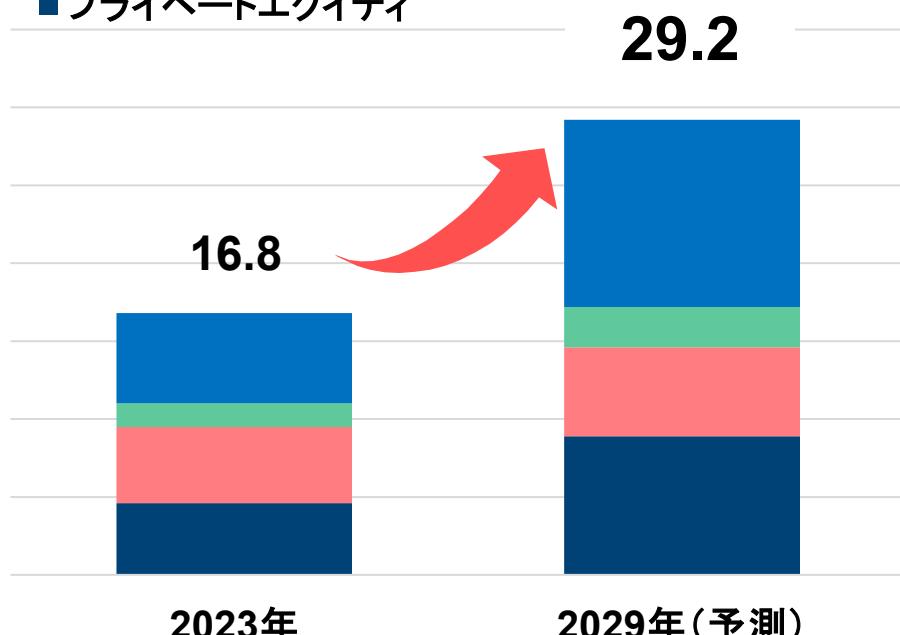
プライベートアセット
5.0%



オルタナティブ投資残高の推移

- その他(インフラ投資、不動産等)
- ヘッジファンド
- プライベートデット
- プライベートエクイティ

(単位:兆ドル)



出典:PREQIN「The Future of Alternatives」

海外有力企業各社と合弁会社を設立し 多様なオルタナティブ投資商品を提供

「オルタナティブ投資の民主化」というコンセプトのもと
従来信託報酬が高い傾向のある本格的オルタナティブファンドを低成本で
提供することを目指す



オルタナティブ資産



オルタナティブ戦略



FRANKLIN
TEMPLETON

デジタル資産

✓ プライベート・デット

✓ プライベート・エクイティ

✓ 不動産、インフラ

✓ トレンド・フォロー戦略

✓ ロング/ショート戦略

✓ ミドルマーケット向けの
プライベート・クレジット

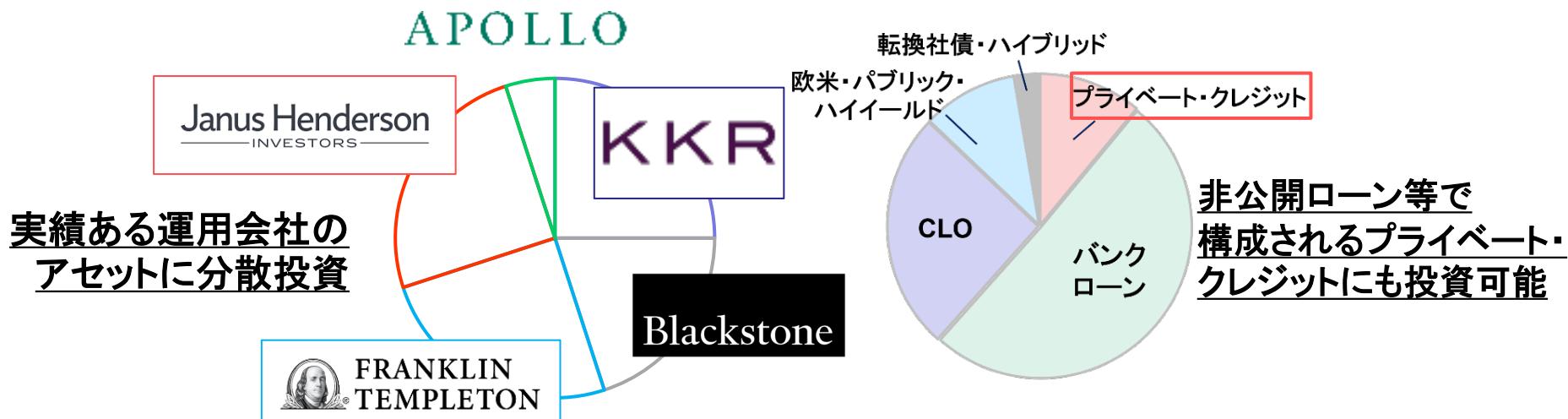
✓ 暗号資産組み入れファンド

✓ セキュリティー・トークン

世界の大手オルタナティブ運用会社各社の運用商品を組み入れたプライベートクレジット戦略ファンド「SBI オルタナティブ・ハイインカム・セレクト・ファンド(年4回決算型)」の提供開始

「オルタナティブ投資」の制約を解消

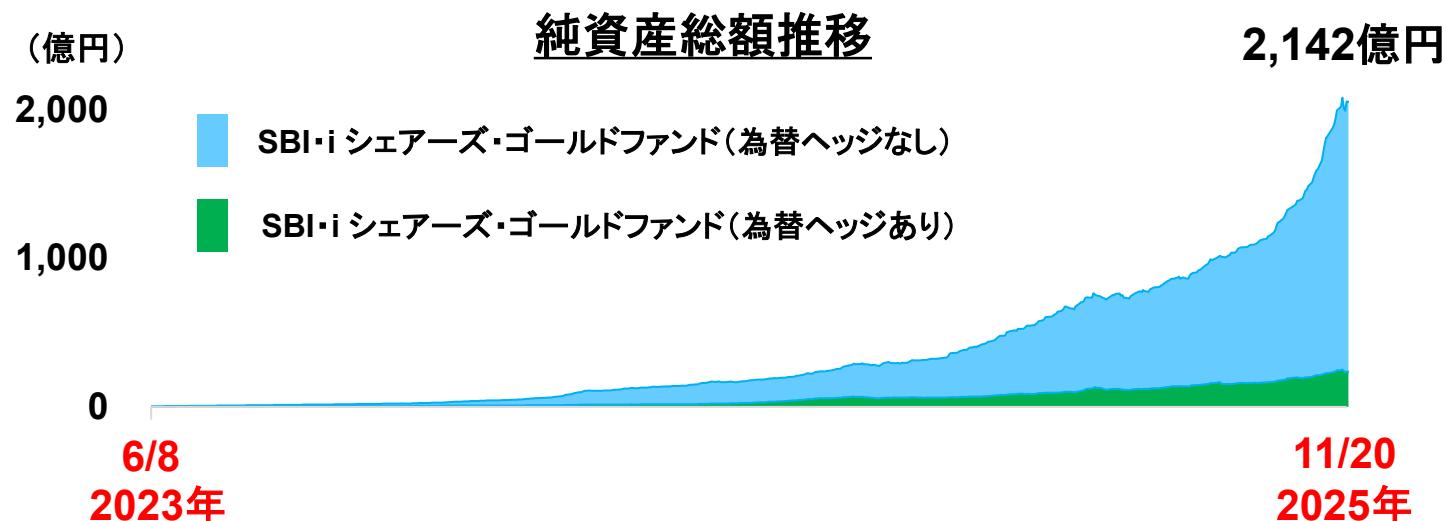
- | | | |
|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ 流動性: 購入・売却が比較的困難 ✓ 高い手数料: 管理費用が割高 ✓ 高い最低投資額(500万円以上) ✓ 専門知識の必要性: 評価が困難 | | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 日次設定・解約が可能 ✓ 同種同等ファンドの中で最安手数料 ✓ 1万円から投資可能 ✓ KKRを筆頭にオルタナ運用のグローバル大手5社のファンドを投資対象に |
|---|--|---|



「金(ゴールド)」を含むコモディティを投資対象とする
「SBI・iシェアーズ・ゴールドファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)」は
純資産総額2,000億円を突破

～主要各国の政治・財政面での不安感の高まりを背景に、資金が流入～

- ✓ 2023年6月8日に設定・運用開始。信託報酬を含めた実質的な負担(年率・税込)が**0.1838%程度**と、「金(ゴールド)」を含むコモディティを投資対象とするファンドの中で**最も低い水準**
- ✓ 金は、インフレや地政学リスクに対するヘッジ目的に加え、米ドルおよび米国不景気からも需要が加速され価格が上昇。本ファンドの過去1年間のトータルリターンは**49.49%**、シャープレシオは**2.49**と、高いリスク・リターン特性を発揮

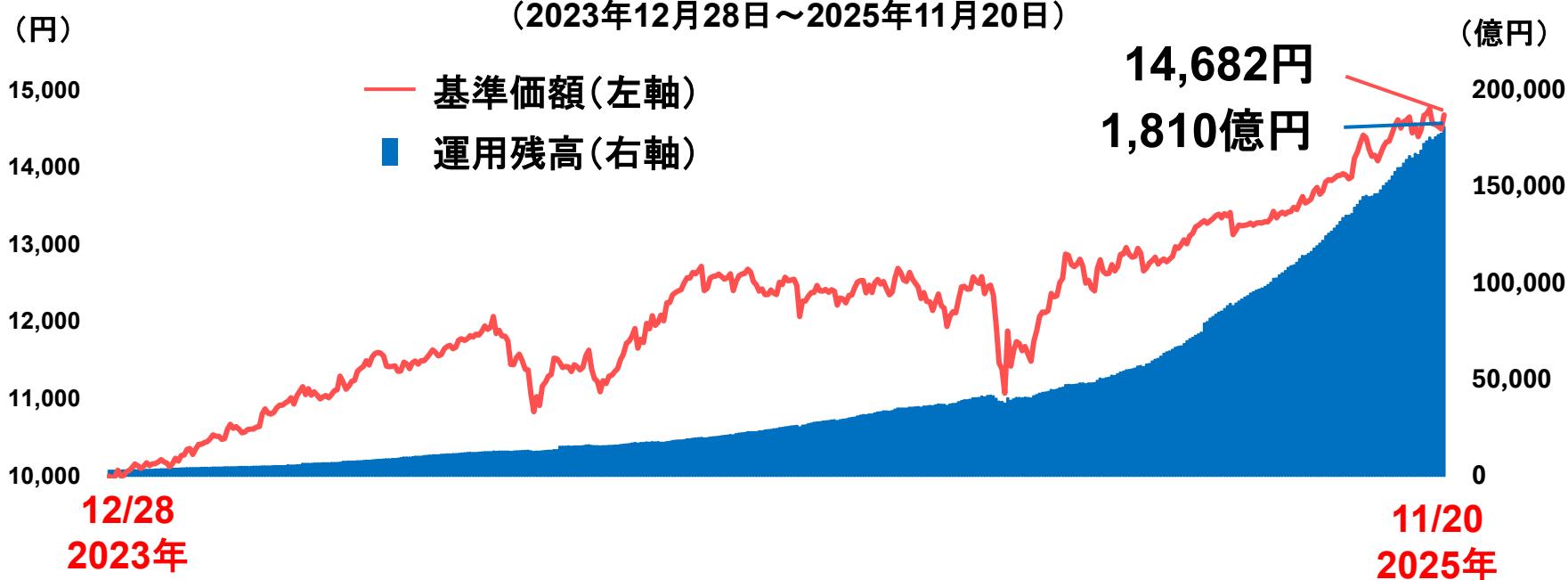


SBI岡三アセットマネジメントが運用するAI活用ファンド 「ROBOPROファンド」は純資産総額1,800億円を突破

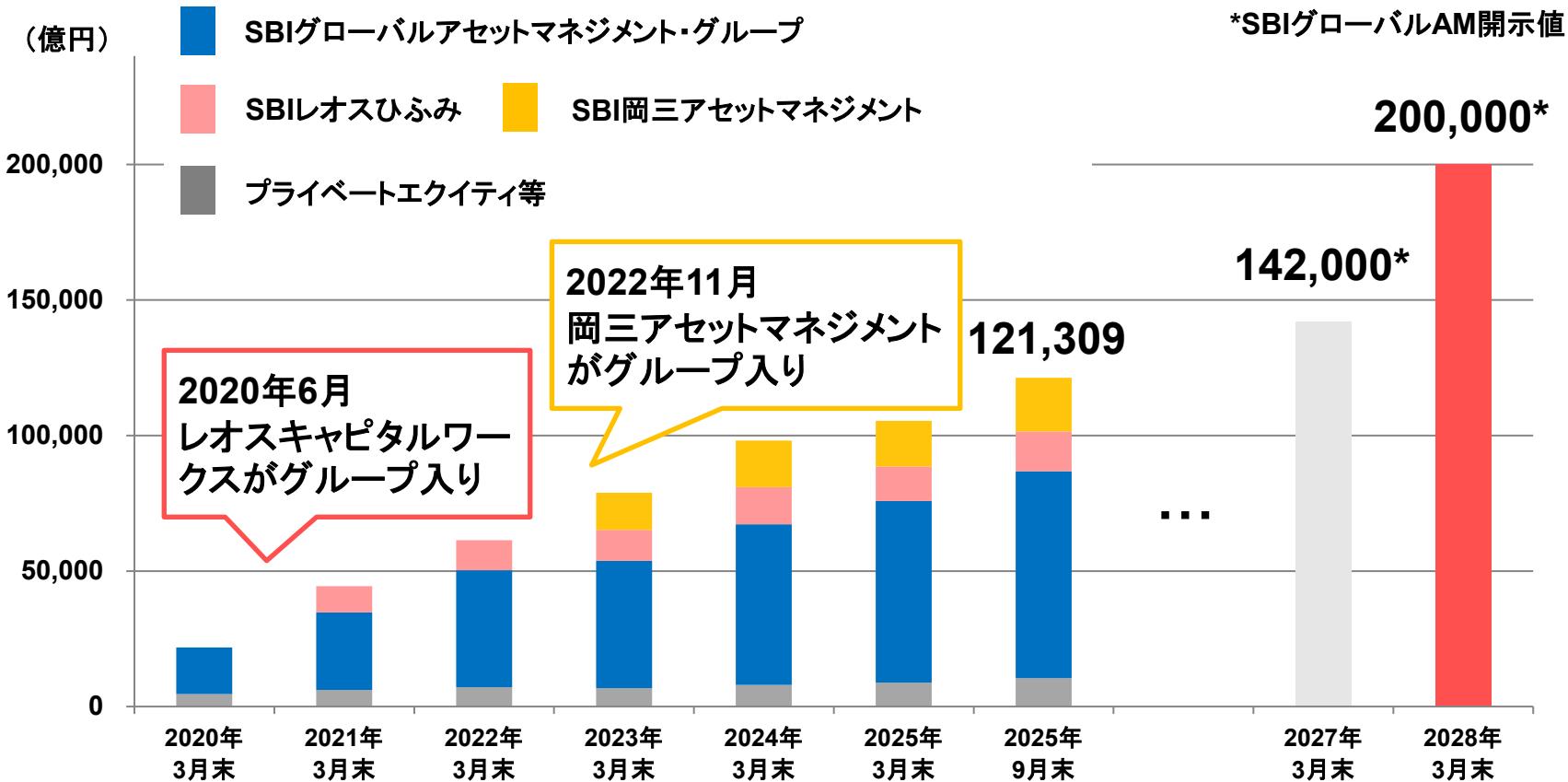
- ✓ SBI岡三アセットマネジメントが運用し、FOLIOが投資助言を実施
- ✓ 人による判断を排除し、金融工学理論に基づくアルゴリズムに従い、最適化ポートフォリオを算出・運用するAIファンド
- ✓ 2023年12月28日の設定以降、純資産残高は1,800億円を突破。トータルリターンは47%を記録(2025年9月末時点)するなど、優れたパフォーマンスを記録

運用残高および基準価額の推移

(2023年12月28日～2025年11月20日)



(3) SBIグループの運用資産残高20兆円達成(2027年度目標)に向け、オーガニックな成長のみならずM&Aによる成長も志向



(注1) 各月末日における為替レートを適用 (注2) 億円未満は四捨五入 (注3) SBI岡三アセットマネジメント、SBIレオスひふみ、SBIグローバルアセットマネジメント・グループの各社(以下「アセットマネジメント各社」)については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複
 (注4) アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

国内外において、有望な案件の検討が進行中

SBIグローバルアセットマネジメントでは 海外資産の獲得と買収・出資を積極化する方針

海外投資家からの 運用資産取り込みに注力

- ✓ 海外の政府系ファンド、機関投資家、ファミリーオフィス向けに、**オーダーメイド型の私募ファンド**を組成
- ✓ 海外の個人投資家向けに、日本株を投資対象としたアクティブ投信・ETFを開発・提供

海外の有力運用会社の 買収・出資による事業基盤拡大

- ✓ 機関投資家向けの事業を展開する海外の運用会社の戦略的買収・出資を推進
- ✓ 成長ポテンシャルの高い**アジア・新興国市場**を中心に拠点を拡大
- ✓ オルタナティブ資産に強みを持つ運用会社の買収・提携による事業ポートフォリオの多様化

安定的な収益源として、グループの新たな柱へ

3. トーケンエコノミー時代の到来を見据えデジタルスペース生態系と伝統的な金融生態系の「融合」を推進
 - (1) トーケンエコノミーにおいてはRWA（現実資産）のトーケン化が加速
 - (2) トーケンエコノミーではアセットだけでなく決済手段のトーケン化も必須
 - (3) 世界各国でデジタルアセットに関する規制環境の整備が進展
 - (4) トーケンエコノミー時代の到来に向けたSBIグループの戦略

(1) トーケンエコノミーにおいては**RWA（現実資産）**のトーケン化が加速

- ① Webにおけるオンラインから**ブロックチェーン**における
オンチェーンへ
- ② RWA（現実資産）トーケンの**市場規模**

① Webにおけるオンラインから ブロックチェーンにおけるオンチェーンへ

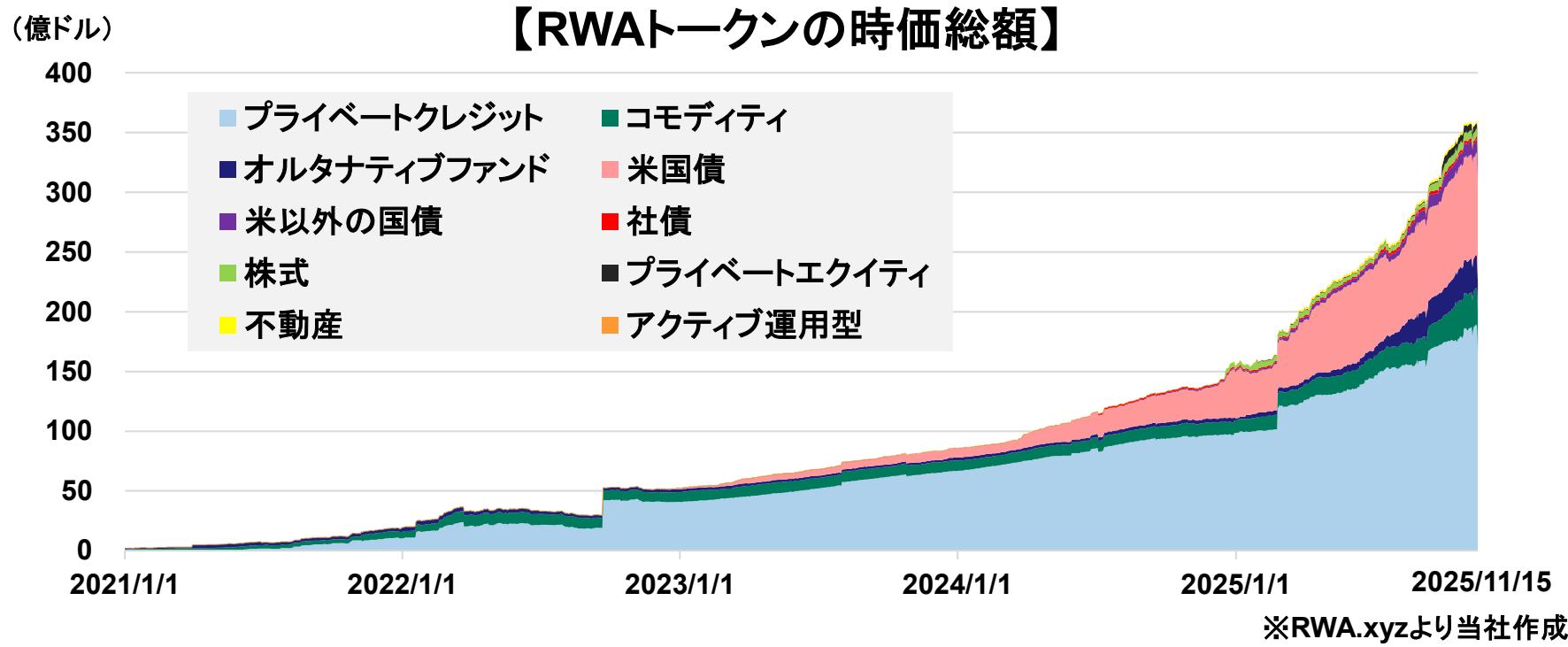
- Web2.0からWeb3への移行や、ブロックチェーン・DLTを基盤に様々な概念を包括してWeb3が進化するなか、分散型ネットワークに基づいて構築されたデジタル経済圏が誕生
- デジタル経済圏においては、取引をすべてブロックチェーン上で完結させるオンチェーンという概念が重要に



取引にも決済にもトークンを活用する
トークンエコノミー時代が始まろうとしている

② RWA（現実資産）トークンの市場規模

- RWAトークン化市場は急速に拡大しており、ステーブルコインを除くオンチェーンのRWA時価総額は2025年10月時点でおよそ357億ドル。2024年10月末時点では約137億ドルであり、**1年で倍以上**に
- **プライベートクレジット**が約186億ドルで**約5割**を占め、次いで**米国債**が約86億ドルを占めて**約2割**、その他は不動産、株式、PEなど



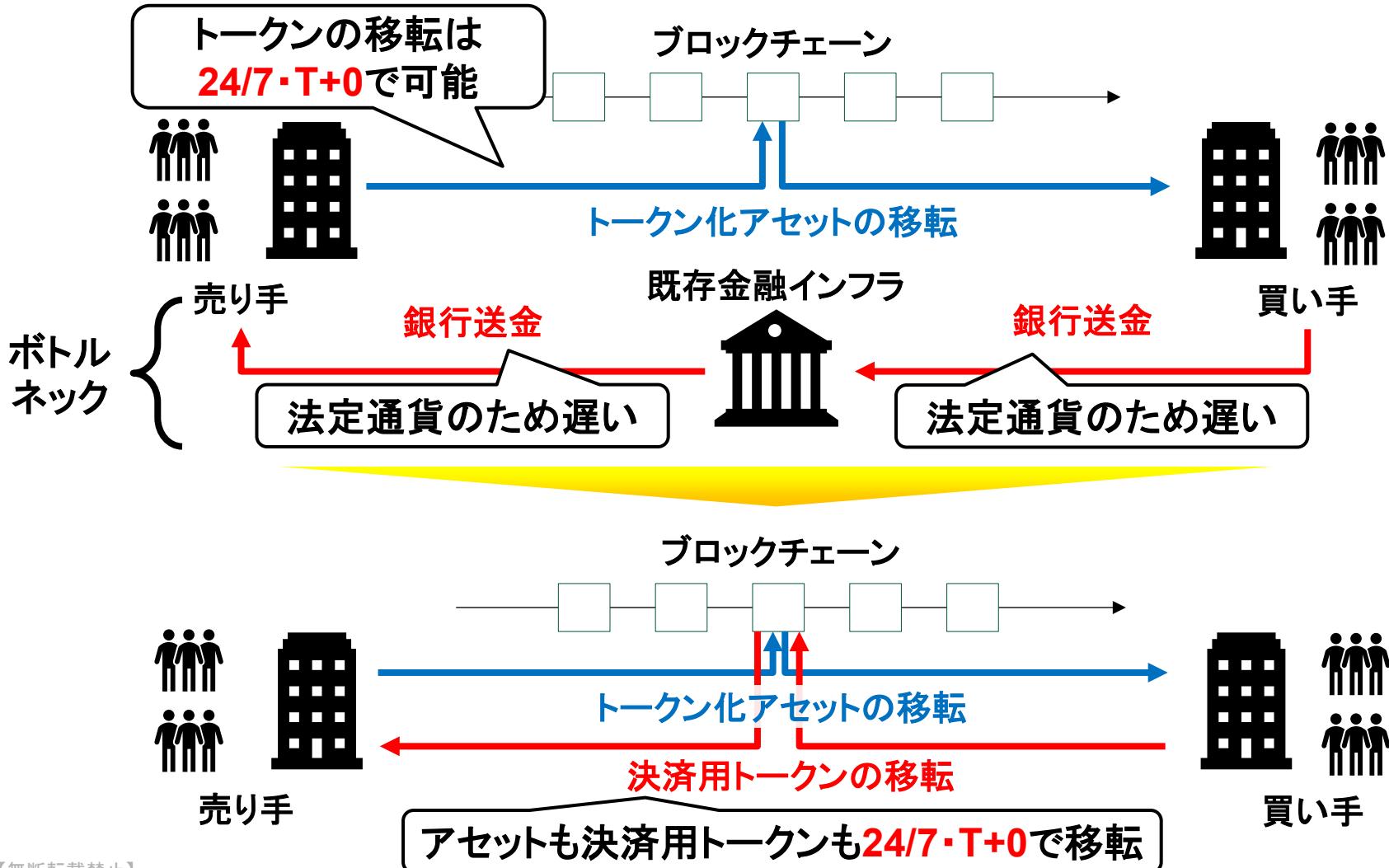
最新のスタンダードチャータード銀行のレポートでは、RWAトークンの市場規模は**2028年までに現在の56倍の2兆ドルに急拡大すると予測**

(2) トーケンエコノミーではアセットだけでなく 決済手段のトーケン化も必須

- ① トーケン化アセットのDvP決済
- ② 決済用トーケンとして有望視されるステーブルコイン
- ③ ステーブルコインの発行量は大幅増

① トークン化アセットのDvP決済

安全な決済には、アセットの引き渡し(Delivery)と代金の支払い(Payment)を同時にを行うDvP決済の仕組みの実装が不可欠だが、アセットのみのトークン化ではそれが出来ない



② 決済用トーケンとして有望視される ステーブルコイン

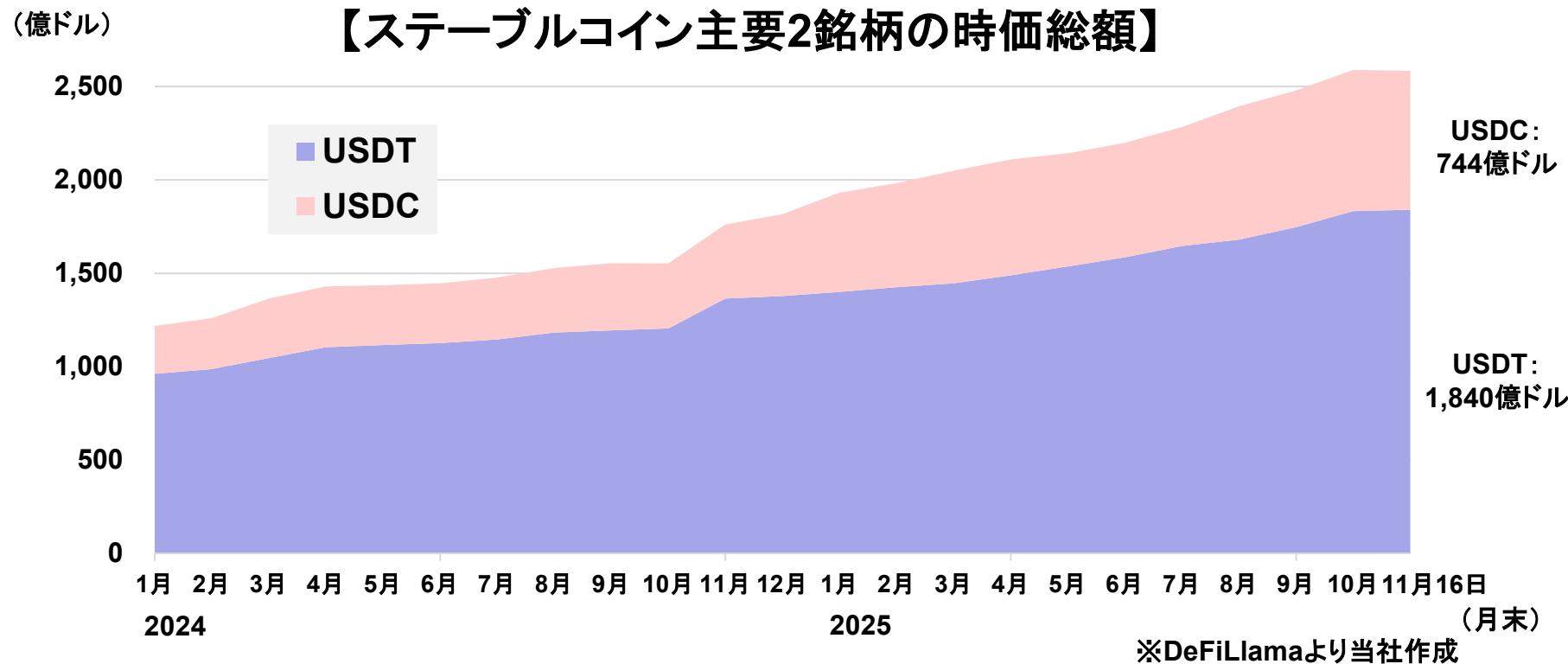
トーケン化アセットの代金支払い手段として様々な決済用トーケンが考えられるが、ステーブルコインが実用化に最も近いと考えている

決済用トーケン	強み	弱み
暗号資産	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 流動性が高い ➤ 多様な性質を持つトーケンが存在 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 価格変動が激しい
トーケン化預金	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ディペッグリスクがない ➤ 裏付資産の預金には各国の預金保険が適用 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 銀行預金を持てないと活用できため、利用範囲が狭い ➤ 外貨には預金保険が適応されない
CBDC	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 安全性が極めて高い（中央銀行が発行） 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 実用化までが遠い
ステーブルコイン	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 価格が法定通貨と連動し安定的 ➤ 流動性も高い 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ディペッグ※リスクが存在 ➡リスクの低減は可能

※ ディペッグとは、本来は米ドルや円といった法定通貨などの資産に価値を連動させるはずのステーブルコインが、その連動状態を失ってしまう現象を指す。

③ ステーブルコインの発行量は大幅増

- ✓ GENIUS法の成立を受けてステーブルコイン市場は急速な成長を続けており、USDTとUSDCの伸びに牽引され、総時価総額は10月に**3,000億ドル(約46兆円)を突破**
- ✓ シティの市場予測では、2030年のステーブルコイン発行額を、**ベースケースで1兆9000億ドル、強気ケースで4兆ドルに引き上げた**



(3) 世界各国でデジタルアセットに関する規制環境の整備が進展

～高市政権下では米国と呼応した規制緩和に高い期待～

- ① 米国ではデジタルアセットに関する規制環境の整備が進む
- ② 日本国内の暗号資産規制における主な問題点
- ③ 金融庁の金融審議会は7月から「暗号資産制度に関するWG」を計5回開催
- ④ 高市新首相は片山さつき氏を財務大臣に起用
- ⑤ 金融庁は暗号資産投資の裾野を広げるべく規制緩和を検討
- ⑥ 開示等の規制強化とセットで税制改正も進む見通し

① 米国ではデジタルアセットに関する規制環境の整備が進む

～7月18日、トランプ大統領の署名により**GENIUS法**が成立～

目的	① 金融システムの安定性と消費者保護の確立 ② 規制当局の監督権限の強化 ③ 米ドルの国際的競争力と基軸通貨としての地位の維持
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ステーブルコインは証券や商品(コモディティ)とはみなさない ✓ 発行者は規制当局からの認可が必要に ✓ 準備金として発行額と同額の流動性の高い資産(米ドル、短期国債など)の保有を義務づける ✓ 透明性担保のため、発行者は保有資産の構成を毎月公開し、年次で会計監査を受ける義務がある ✓ マネーロンダリング防止など金融機関に適用される連邦法の対象に
施行時期	以下のうち早い方になる見込み <ul style="list-style-type: none"> ・ 成立日(2025年7月18日)から18ヶ月後(2027年1月18日) ・ FRBやOCCなどの規制当局が最終規則を公布してから120日後

GENIUS法の成立を受け、同月末にSEC(米証券取引委員会)は「**Project Crypto**」を発表。米国はオンチェーン環境におけるデジタルアセット経済の拡大を目指す

② 日本国内の暗号資産規制における主な問題点

- 暗号資産は「決済手段」として資金決済法にて規定されているが、
実際には「投資対象」としての利用が主流
- 暗号資産のキャピタルゲインに対しては雑所得として
最大55.95%の累進課税が適用
- 暗号資産ETFに関する規制の建付けが不明瞭



- 暗号資産を有価証券並みの金融商品と位置づけ、分離課税
の対象(最大20.32%)として税制上の乖離を解消すべき。
- 暗号資産ETFの解禁に向けた環境整備も必要

デジタルアセット分野における日本の国際競争力強化のためにも
迅速な規制整備が不可欠

③ 金融庁の金融審議会は7月から 「暗号資産制度に関するWG」を計5回開催 ～業界団体や専門家を交えて暗号資産規制のあり方を議論～

- 金融庁：金商法への移行を前提に具体的な制度設計を提案
- 専門家：暗号資産に関する構造的リスクへの警鐘、セキュリティ体制を問題視
- 事業者：事業者とユーザーの声を踏まえたバランスの取れた制度設計を要望

◆ 第1～5回における主な論点

- ✓ 暗号資産を投資対象として明確に位置付け、規制の枠組みを現行の資金決済法から金融商品取引法（金商法）に移行させることの是非
- ✓ インサイダー取引規制の整備
- ✓ 銀行や保険会社による投資目的での暗号資産保有の是非等
- ✓ DEXの法整備について
- ✓ 無登録の高利回り暗号資産レンディングサービスを金商法の規制対象へ

現状の議論では投資家保護ばかりが先行しており、イノベーションの促進といった未来に向けた議論が為されていない

④ 片山さつき氏が財務大臣に起用される

～暗号資産およびステーブルコインの規制緩和に期待～

【片山氏は自民党金融調査会長として暗号資産規制改革に深く関与】

- ◇ 2022年2月、自民党金融調査会はステーブルコイン取引を可能とする資金決済法改正案を了承
→ 2023年6月に施行された改正資金決済法の基となり、ステーブルコインは「電子決済手段」として定義された
- ◇ 2025年1月、トランプ大統領就任式に出席し現米国SEC議長のアトキンス氏らと意見交換を実施
- ◇ 2025年6月、「金融調査会 提言2025」を石破前総理に提出
 - ① 分離課税の導入を含め、暗号資産税制の見直しを提言
 - ② 暗号資産ETF開始のタイミングについて、関係業界における意見調整を求める
 - ③ ステーブルコインについて、改正資金決済法の円滑な施行に向けたフォローを志向
 - ④ ブロックチェーン等の新技術の健全な利活用を促進するにあたり、利用者保護とイノベーションのバランスの取れた環境整備の重要性を提言

⑤ 金融庁は暗号資産投資の裾野を広げるべく 規制緩和を検討

金融庁は施行規則を改定し、銀行傘下の証券会社なども仮想通貨のサービスを提供できるようにしたい考えだ。仮想通貨取引の裾野を広げるほか、銀行系証券と証券会社グループ系との競争環境の公平性を確保する狙いもある。

銀行本体に認めていなかった投資目的での仮想通貨取得や保有も認める方向で議論する。監督指針を改正し、仮想通貨を国債や有価証券などと同じ投資対象の資産として認める。

金融庁が規制緩和に動く背景には市場の裾野拡大がある。
(中略)海外では機関投資家が投資ポートフォリオの分散先として仮想通貨に資金を振り向ける動きが広がっている。英スタンダードチャータード銀行は7月に機関投資家向けにビットコインなどの取引サービスを始めている。

新聞記事

「仮想通貨 銀行系に解禁 金融庁検討 売買・交換サービス」
(2025年10月22日 日本経済新聞朝刊)

⑥ 開示等の規制強化とセットで税制改正も進む見通し

金融庁は、暗号資産（仮想通貨）に金融商品取引法を適用し、金融商品として位置づける方針を固めた。交換業者が取り扱う105銘柄に情報開示を義務づけ、インサイダー取引規制の対象にする。株取引と同様の税率軽減も、来年度に向けた税制改正を要望する。同法改正案の提出は2026年の通常国会を目指している。（中略）暗号資産の取引で得られた利益は現在、雑所得として総合課税の対象になり、最大55%の税率がかかる。金融商品に位置づけられた上、資産運用に適していると判断されれば、関連法の改正を経て分離課税の扱いになる。税率は株取引などと同じく、一律20%に引き下げられる。

「暗号資産、金融商品に ビットコインなど105銘柄、インサイダー規制 金融庁方針」
(2025年11月16日 朝日新聞朝刊)

11月17日、ブロックチェーン推進議員連盟が第31回会合を開催した。その中で、暗号資産を金融商品取引法の規制対象として位置づける方向で検討していることを明らかにした。来年の通常国会での法整備を目指している。平将明会長代理（衆議院議員）は、税制について「いよいよ最終局面となっており、総仕上げとなる」と開会の挨拶を述べた。（中略）議員連盟では、日本暗号資産取引業協会（JVCEA）、日本暗号資産ビジネス協会（JCBA）、日本ブロックチェーン協会（JBA）、新経済連盟の3団体が、暗号資産の売却益について20%の申告分離課税を求める要望を提出了。

「暗号資産の金商法移行が本格化、分離課税実現へ最終局面＝ブロックチェーン議連」
(2025年11月17日 CoinPost)

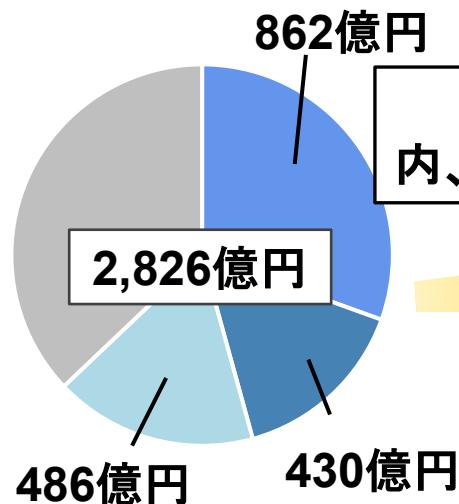
(4) トーケンエコノミーの到来に向けた SBIグループの戦略

- ① SBIグループのPE投資残高の7割以上が先端領域
- ② SBIグループはデジタルスペース生態系と既存の金融生態系を融合し、迅速なデジタル金融商品・サービスの開発・提供が可能
- ③ 規制環境を鑑みて、新生信託銀行を中心核にクリプトアセット関連事業を推進
- ④ 暗号資産トレジャリー事業への関与を拡大
- ⑤ SBI新生銀行ではトーケン化預金の活用に向けた取り組みを推進
- ⑥ SBIグループでは、規制緩和・税制改正後に暗号資産ETF・投資信託の組成を予定
- ⑦ SBIグループはドル建と円建の2種のステーブルコインで事業展開を目指す
- ⑧ 株式などRWAトーケンの取引サービスの提供に向けた準備を加速

① SBIグループのPE投資残高の約4分の3が先端領域

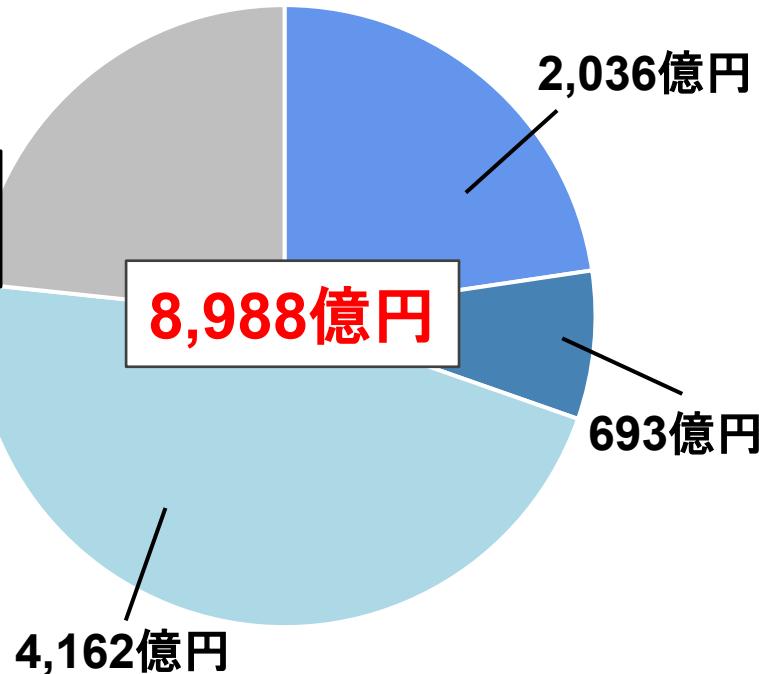
【営業投資有価証券残高 業種別内訳】

2019年3月末
(創業20周年)



投資残高3.18倍
内、最先端領域3.88倍

2025年9月末



- インターネット・AI・IoT
- デジタルアセット・ブロックチェーン
- FinTechサービス
- その他

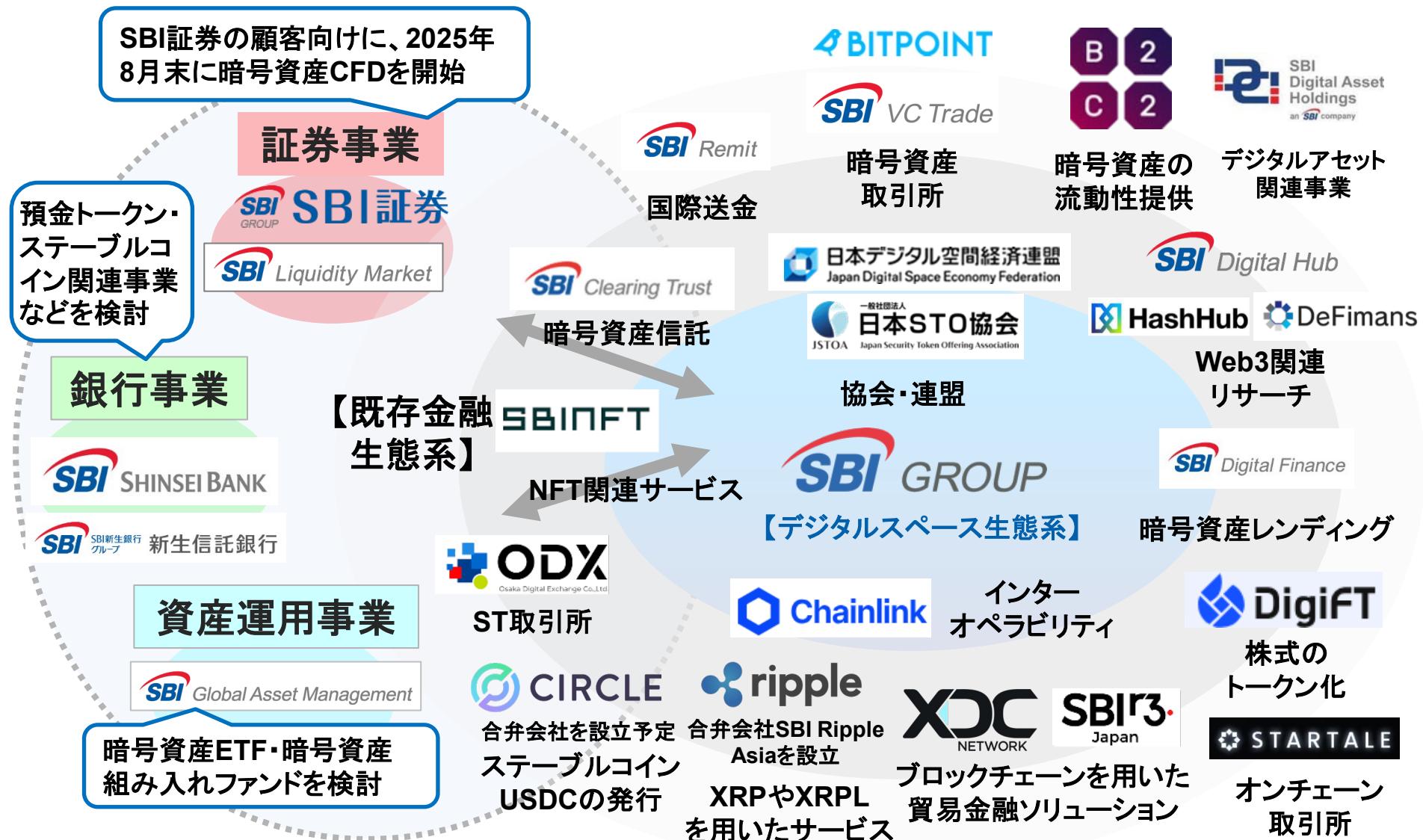
Fintechファンド 300億円

SBI 4+5ファンド 1,000億円

SBI AI&Blockchainファンド 600億円

デジタルスペースファンド 1,000億円

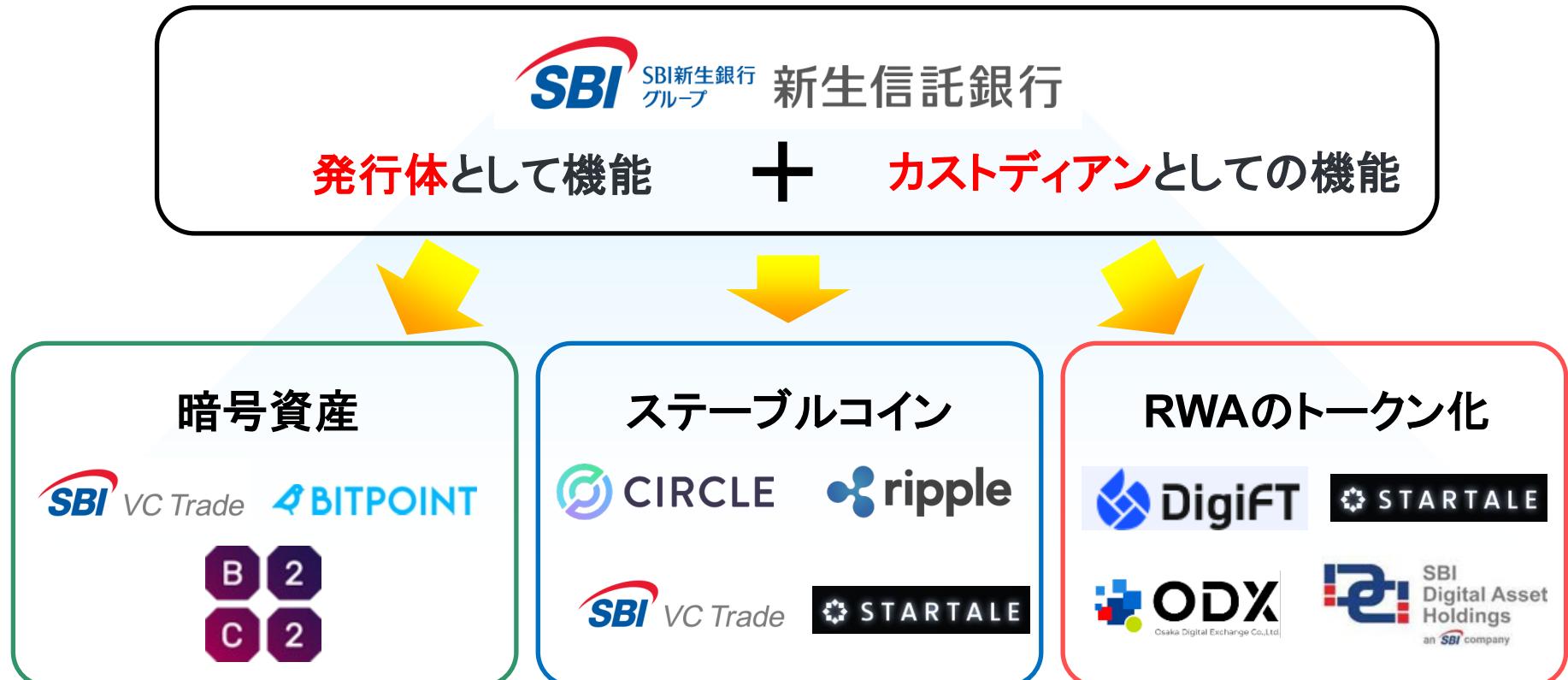
② SBIグループはデジタルスペース生態系と既存の金融生態系を融合し、迅速なデジタル金融商品・サービスの開発・提供が可能



③ 規制環境を鑑みて、新生信託銀行を 中核にクリプトアセット関連事業を推進

日本の現行法規制上、ステーブルコインの発行体としては、銀行(預金型)、資金移動業者(資金移動業型)、信託銀行・特定信託会社(信託型)が考えられるが、取引可能額に関する**100万円制約**を現実的に回避するには**信託銀行による発行が不可欠**

→信託銀行である**新生信託銀行**の活用が本事業のキーファクター



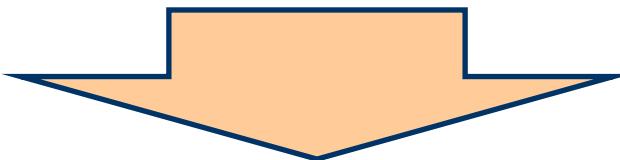
④ 暗号資産トレジャリー事業への関与を拡大

- (i) 世界の暗号資産トレジャリー市場環境
- (ii) SBI VCトレードとBITPOINTは、暗号資産トレジャリー企業等の取引・保管・運用をサポート
- (iii) XRPトレジャリー事業を行う米国企業に資本参加

(i) 世界の暗号資産トレジャリー市場環境

「暗号資産トレジャリー」とは：

- ✓ 上場企業が財務戦略として株式や社債発行で資金を調達し、BTCなどの暗号資産を購入すること。**暗号資産の戦略的保有**により企業価値の大幅な向上を目指す
- ✓ 2020年8月に初めてBTCを大量購入した米マイクロストラテジー社(現ストラテジー社)の株価は一時**2,200%も上昇**、日本における先駆者であるメタプラネット社も2024年4月にBTCを購入開始して以来、株価は一時**3,830%**まで急騰
- ✓ 現在ではBTCを保有する上場企業数は全世界で200を超える、合計で**約105万BTC(約1,162億ドル相当)**を保有



今年に入り、東証がグロース市場の上場維持基準を時価総額100億円以上に見直すと明言したことと相まって、日本においても異業種から暗号資産トレジャリー事業に参入する企業が急増

(ii) SBI VCトレードとBITPOINTは、暗号資産トレジャリー企業等の取引・保管・運用をサポート



大口・法人向けサービス
(SBIVC for Prime)を強化
しており、「期末時価評価
課税の適用除外サービス」
では**50%以上の業界**
シェアを誇る



METAPLANET

- ✓ 東証スタンダード市場上場
- ✓ BTC保有額：日本1位、世界4位

Lib Work

- ✓ 東証グロース市場および福証 Q-Board上場

コンヴァノ

- ✓ 東証グロース市場上場

イオレ

- ✓ 東証グロース市場上場

リミックスポイント

- ✓ 東証グロース市場上場

Def consulting

- ✓ 東証グロース市場上場
- ✓ ETH保有戦略

モブキャストホールディングス

- ✓ 東証グロース市場上場
- ✓ SOL保有戦略

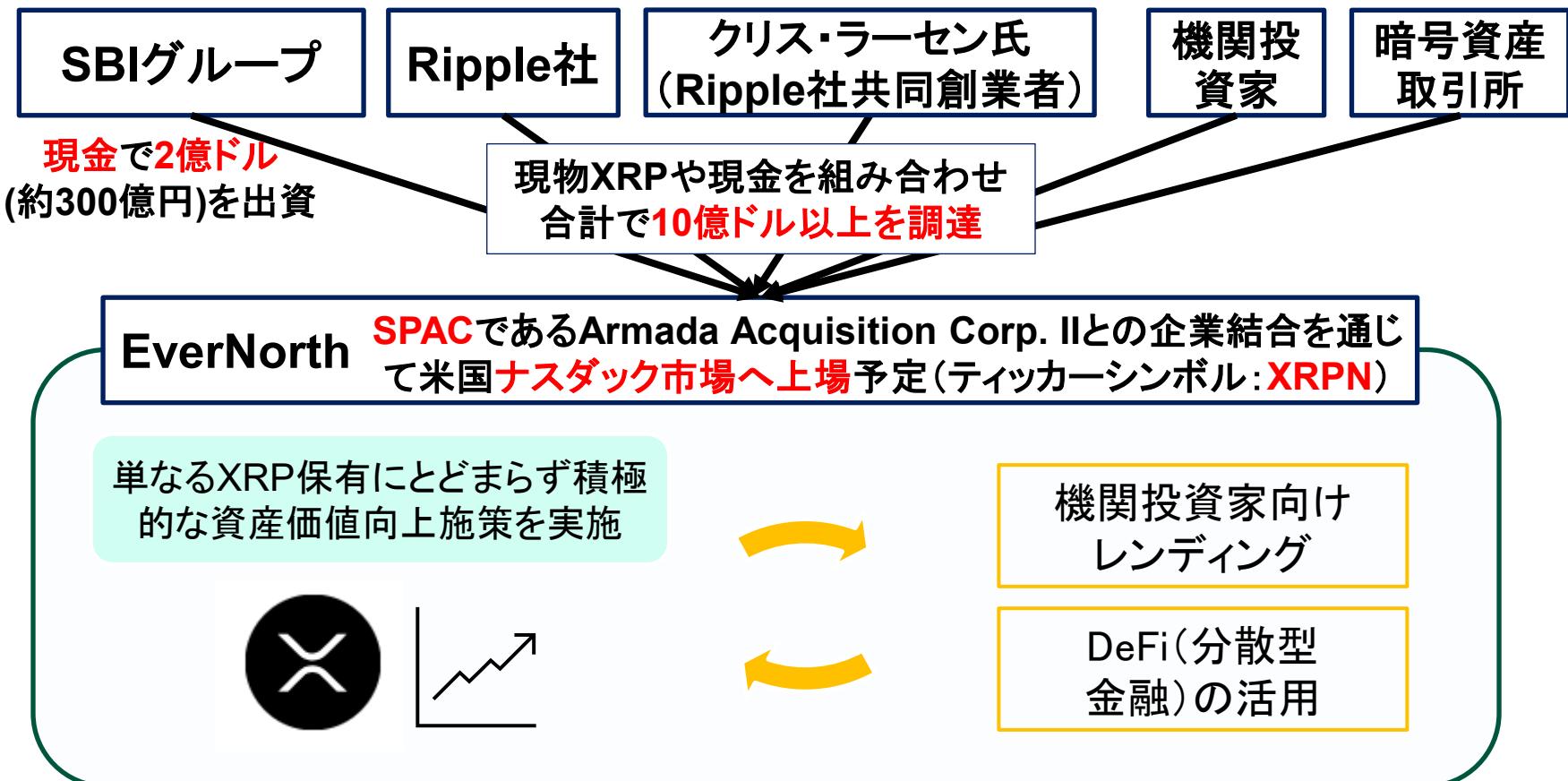


トレジャリー企業は暗号資産の大口取引先となることから

SBI VCトレードおよびBITPOINTの収益基盤拡大に期待できる

(iii) XRPトレジャリー事業を行う米国企業に資本参加

- ✓ 米Ripple社などと共に、**XRPトレジャリー事業**を行う予定の米Evernorth Holdings Inc.が実施するPIPE(上場企業による私募増資)への出資を実行
- ✓ 財務報告は**大手監査法人による独立した監査**を受ける予定であり、高い透明性とガバナンスを確保。Evernorth社は、XRPレジヤーのバリデータ運営も行う予定であり、**エコシステム全体の成長**に繋がることも期待



⑤ SBI新生銀行ではトーケン化預金の活用に向けた取り組みを推進



日本でトーケン化預金DCJPYの
プラットフォームを提供

強固な法人基盤

グローバルでトーケン化預金の
多通貨決済プラットフォームを提供

- ✓ **SBI新生銀行**は、2025年9月12日、(株)ディーカレットDCP及びシンガポールのPartior Pte. Ltd.との間で、戦略的パートナーシップ体制の構築に向けて基本合意書を締結
- ✓ トーケン化預金による分散型台帳技術(DLT)を活用したマルチ通貨清算・決済ソリューションの実現に向けて本格検討を開始

円と他通貨とのリアルタイムなクロスボーダー決済を実現し
24時間365日、スピーディーかつ透明性のある決済環境の構築を目指す

⑥ SBIグループでは、規制緩和・税制改正後に 暗号資産ETF・投資信託の組成を予定

SBIグローバルアセットはビットコインやイーサリアムを念頭に置いたETFや複数の仮想通貨を組み合わせた投信を投入する方針だ。設定から3年をめどに運用資産の残高で5兆円を目指す。(中略)

10月にSBIホールディングスの子会社となった仮想通貨の情報サイトを運営するコインポスト(東京・千代田)などと連携して、投信やETFの運用の基準となる指数を自前で開発する方針だ。投資商品の値動きの透明性を高め、運用にかかるコストの低下が期待できる。

(2025年11月18日 日本経済新聞朝刊)

- ✓ 2025年11月13日(米国時間)に、米国初のXRP現物ETFが上場
- ✓ 米国では2024年1月にBTC現物ETF、同年5月にETH現物ETFが上場済み。2025年10月には、SOL・LTC等の暗号資産現物ETFも上場
- ✓ SBIグループでは、日本国内での暗号資産ETFの解禁を見据え、米国フランクリン・テンプルトンとの合弁会社「SBIフランクリン・テンプルトン株式会社」(SBIグループ51%出資)を設立済み

⑦ SBIグループはドル建と円建の2種のステーブルコインで事業展開を目指す

【ドル建ステーブルコイン】

- ✓ 米Circle社のUSDCは日本ですでにステーブルコインとして認可。また、同社は2024年7月1日にフランス当局からライセンスを取得しており、世界初のEU暗号資産市場規制法案(MiCA)に準拠したステーブルコイン発行企業
- ✓ 米Ripple社のRLUSDはすでにNY州のグリーンリストに登録され、既に米国で発行されている。日本国内で認可が取れ次第、SBI VCトレードでの取扱いの開始を目指す

【円建ステーブルコイン】

- ✓ SBI VCトレードと三井住友銀行は、8月22日にステーブルコインの健全な流通と利活用に係る共同検討に関する基本合意書を締結したことに加え、当社提携先のStartaleグループとの取り組みも推進

⑧ 株式などRWAトークンの取引サービスの提供に向けた準備を加速

- (i) 有力なパートナー企業とのJVを設立
- (ii) SBIグループは米Circle社のブロックチェーン「Arc」上でアプリケーション・サービスを開発するパートナーに

(i) 有力なパートナー企業とのJVを設立:

a. シンガポールStartale Group(スタークル)社

- Startale Group(スタークル)はアジアを中心にグローバルに展開するWeb3企業で、日本大手企業と共同でレイヤー2ブロックチェーンを開発した経験を持つ
- 合弁会社を通じて、株式などのトークン化されたRWAを対象とする、ブロックチェーン上で稼働する新しい取引プラットフォームを共同で開発・提供

【開発する新取引プラットフォームで目指すもの】

- ✓ 24時間365日稼働する取引基盤
- ✓ 従来は日数がかかっていた国際間決済をほぼ即時化
- ✓ 高額な株式の分割所有を可能にし、個人投資家の資産形成を支援
- ✓ トークン化株式とDeFiを組み合わせた、新しい投資商品の開発

(i) 有力なパートナー企業とのJVを設立: b. シンガポールDigiFT社

- DigiFT社(当社投資先)はシンガポール金融管理局(MAS)および香港証券先物委員会(SFC)から認可を受けたオンチェーンのデジタル資産取引所
- SBIグループはDigiFTと合弁会社SBI Onchain(SBI: 60%、DigiFT: 40%)を設立。株式トークンを発行し、オンチェーンでのグローバル流通を目指す

日本株トークンで合弁 SBI、シンガポール社と

「SBIホールディングス(HD)はシンガポール発のデジタル証券取引所DigiFTと合弁会社を設立した。日本株を裏付け資産としたデジタル証券を発行し、DigiFTの基盤上で2026年春にも流通を始める。デジタル証券はブロックチェーン(分散型台帳)技術を使い、電子的に発行する財産的価値(トークン)だ。株式にひも付くデジタル証券は株式トークンと呼ばれる。」

新聞記事

(ii) SBIグループは米Circle社のブロックチェーン「Arc」上でアプリケーション・サービスを開発するパートナーに

米Circle社は2025年8月12日に、金融向けに設計されたレイヤー1ブロックチェーン「Arc」の開発を発表し、10月28日にテストネットをローンチ

【Arcの特長】

- サードパーティがオープンスタンダードで自由にアプリ・サービスを構築できる環境を提供
- 世界中どこから・誰でもプラットフォームにアクセス可能
- 1秒以内で最終的な決済を確定(Deterministic Finality)
- 法の強制力(例:GENIUS法)に対応可能なプログラム可能性の高いスマートコントラクトを実装

ガス料金にUSDCを採用し、取引コストの安定化を実現

オンチェーンでの金融サービスのユースケースを創出すべく、株式などのアセットをトークン化し、ステーブルコインで取引できる仕組みの構築を目指す

Q3. SBIグループが目指す「金融とメディア、ITの融合」とは どのように実現していくのでしょうか？

1. SBIグループのインハウスエージェンシーとして、グループ各社の成長をサポートし、グループ全体のブランド価値を向上
2. 米国では「金融とメディア、ITの融合」が進んでおり、日本でも同様の潮流が起きることは必然
3. SBIネオメディア生態系は既存の様々な生態系に対して新たなファンクションを提供し、更なる顧客基盤の拡大に貢献

1. SBIグループのインハウスエージェンシーとして、グループ各社の成長をサポートし、グループ全体のブランド価値を向上
 - (1) 広告・マーケティング発注をSBIネオメディアホールディングス経由に集約し、将来的には完全に内製化
 - (2) SBIブランドと各事業領域のコンテンツを企画・制作し、各世代・全国へ効率的に届ける情報発信基盤を構築
 - (3) オウンドメディアを入口に、顧客データを取得・活用する仕組みを構築

(1) 広告・マーケティング発注をSBIネオメディアホールディングス経由に集約し、将来的には完全に内製化



グループ主要30社を調査した結果、
年間の広告・マーケティングコストは約250~300億円

【現状の問題点】

- ① 金融コングロマリットとして、ブランド、スケールメリットが生かしきれてない
- ② 事業規模が中小規模の会社は、個社の商品・サービス訴求の壁が存在
- ③ デジタルマーケティング以外のメディア、SNSでのチャレンジができていない
- ④ 顧客データを広告配信やCRMにほぼ活用できていない
- ⑤ ナレッジを自社内で溜められていない

【解決策】

SBIネオメディアホールディングスで案件をとりまとめ、パートナー代理店へのバルク発注を通じてスケールメリットを享受



SBIネオメディアホールディングス内にナレッジを蓄積し、社員採用による体制整備も進めることで、完全内製化を目指す

(2) SBIブランドと各事業領域のコンテンツを企画・制作し、各世代・全国へ効率的に届ける情報発信基盤を構築

コンテンツ企画・制作



顧客基盤1億件に向けて、布石となる番組コンテンツを量産する

(3) オウンドメディアを入口に、顧客データを効率的に取得・活用する仕組みを構築



① 顧客基盤を5,000万件 → 1億件へ拡大するためのグループ施策に活用

リード獲得の強化:

見込み客情報が取得

深掘り接点の創出:

閲覧履歴や関心をもとにしたレコメンド

継続的な関係構築:

会員限定のセミナー・イベント情報

② 取得したIDを広告・マーケティングに活用

- ・ 同意取得率を高め、データ利活用を最大化
- ・ 外部企業の広告配信にも展開し、メディア価値を拡張する。

2. 米国では「金融とメディア、ITの融合」が進んでおり、日本でも同様の潮流が起きることは必然
 - (1) 金融・メディア・ITの融合が進む背景
 - (2) 米金融機関によるメディア領域への進出
 - (3) スーパーアプリを目指すX(旧Twitter)

(1) 金融・メディア・ITの融合が進む背景

- メディアと金融はどちらも**情報流通のハブ**としての役割を持っており、相互に補完的
- 「デジタル金融」と「AI」の発展が**接着剤**として両者をより強固に結び付けていく

金融側の潮流

- 株取引手数料の無料化やNISA等による個人投資家の株式市場への大量参加
- インターネットを通じた投資情報の拡散
- TradFiとDeFiとの融合
- RWAのトークン化が急速に進展

IT技術



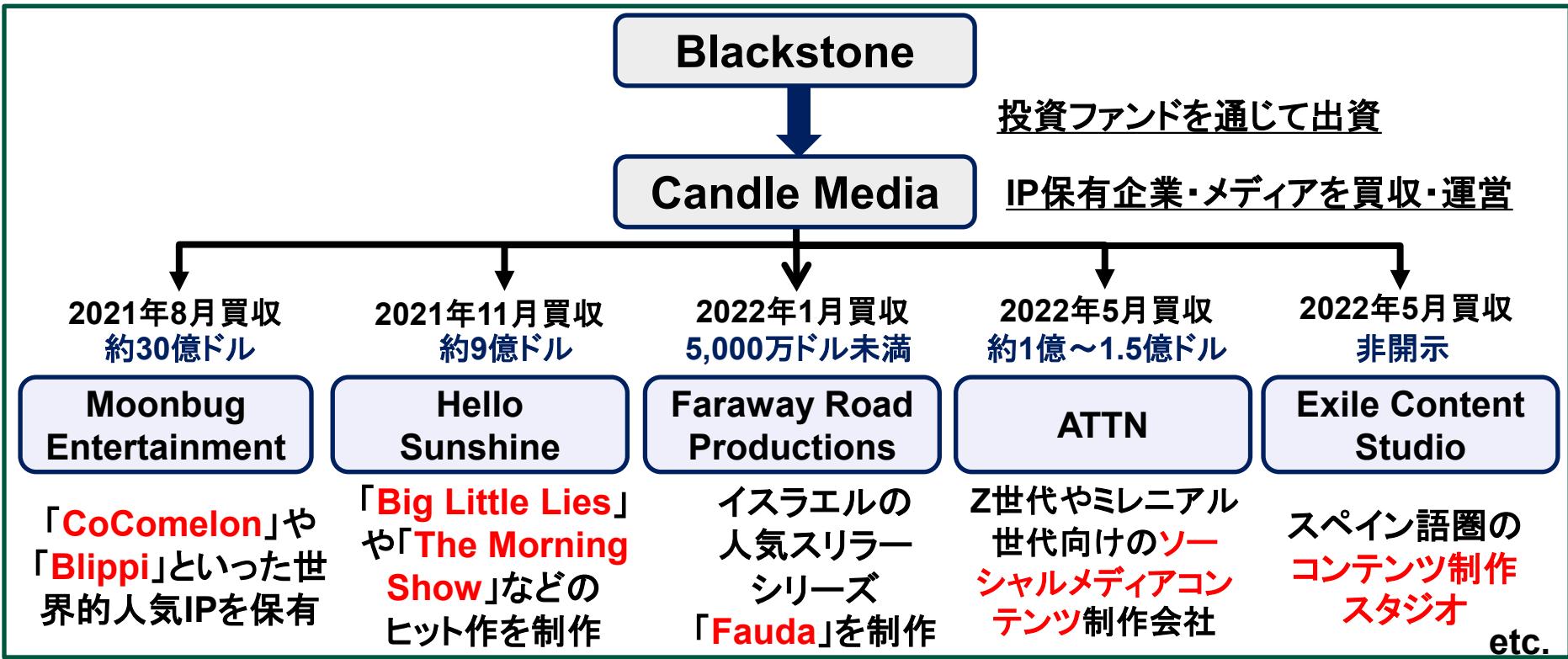
メディア側の潮流

- 広告モデルだけではない新たな収益源を模索する必要性
- 事業領域の多角化の一環として金融分野への進出
- インフルエンサーの影響力増大によるパーソナルブランドの金融資産化
- 金融規制の緩和

(2) 米金融機関によるメディア領域への進出

<Blackstoneのケース:その1>

- 世界最大級のオルタナティブ投資運用会社であるBlackstoneは出資先の「Candle Media」を通じて、グローバルでIPコンテンツを持つ企業を買収
- BlackstoneはIPの価値を最大化するノウハウを保有しており、テレビ、新聞、ラジオ、デジタルコンテンツ配信プラットフォームなどのメディア企業や、音楽やキャラクターを中心とした各種IPへ出資



(2) 米金融機関によるメディア領域への進出 <Blackstoneのケース:その2>

グローバルコンテンツ・IPの獲得

- 「CoComelon」のYouTubeチャンネルは登録者数1.9億人を超え、総再生回数についても、約2,000億回(2025年4月末時点)。「CoComelon」は世界トップクラスの有力IPの一つ
- 2017年に米国の公演権管理団体であるSESACを約10億ドルで買収。2024年には、音楽IP特化型ファンドで、有名歌手の楽曲権利を多数保有するヒプノシス・ソングス・ファンドを約16億ドルで買収・非公開化

配信プラットフォームの獲得・活用

- 2024年に日本国内の電子コミック配信サービス大手「めちゃコミック」を運営するインフォコム社を約2,800億円で買収
- TikTokにてムーブメントになっている#BookTokを活用し、過小に評価されている独立系作家や文学作品を発掘・作品のコンテンツ化(映画化)やテレビ放映等を支援

(2) 米金融機関によるメディア領域への進出

<JP Morgan Chaseのケース>

- 世界トップクラスの銀行であるJP Morgan Chaseは、レストランレビューサイトのThe Infatuationの買収を皮切りに、メディア領域への取組みを拡大
- 2024年4月に立ち上げたメディア「Chase Media Solutions」では8,000万人を超える顧客基盤と取引データを活用し、より的確にターゲット顧客にリーチできる広告プラットフォームを提供
- Air Canadaと実施したパイロットキャンペーンでは、新規顧客数が40%増加し、ロイヤル顧客からの取引が75%増加

JP Morgan Chase社のカードサービス・コネクテッドコマース事業のCEOであるAllison Beer氏によれば

- ビジネスの展望として、2023年に約200億ドルの取引量だったコネクテッドコマースは2025年には300億ドルに急成長すると見込まれ、2026年には収益として20億ドルの売上を達成できる見込み

(3) スーパーアプリを目指すX(旧Twitter)

～AI・金融を組み込むことで多様な機能を提供できる
総合プラットフォームを目指す～



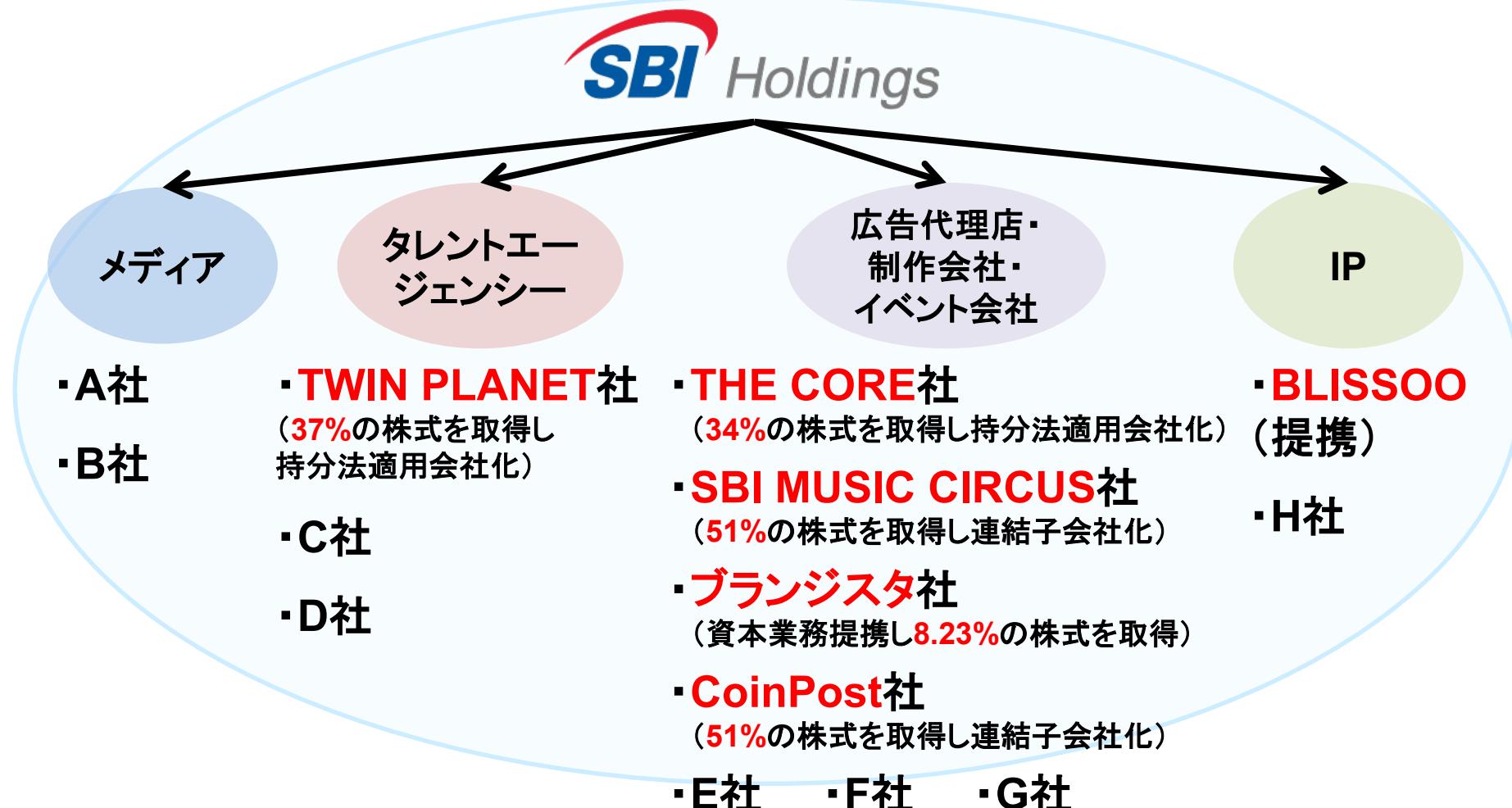
- ✓ 2025年6月には、CEOのリンダ・ヤッカリー氏が、単なる送金に留まらず、**投資・取引機能**や「**Xクレジットカード**」「**Xデビットカード**」の導入も検討と言及

3. SBIネオメディア生態系は既存の様々な生態系に対して新たなファンクションを提供し、更なる顧客基盤の拡大に貢献

- (1) SBIグループは**資本業務提携**や**買収**を通じてネオメディア生態系を急速に構築
- (2) SBIネオメディア生態系の機能を十全に発揮するべく、カギとなる**IP**に関わる企業等と**資本業務提携**を推進
- (3) SBIネオメディア生態系と、既存の**金融・デジタルスペース生態系**間でシナジーを発揮し、**グループ顧客基盤1億件**の達成に向けた推進剤に
- (4) 地域金融機関が持つ**地域メディア**との関係性を活用し**情報発信**を通じた**地域活性化支援**を構想
- (5) ネオメディア生態系は**ゲーム・VTuber関連事業**の飛躍的な拡大にサウジアラビアを中心とした提携を活用
- (6) SBIグループの**メディア・エンターテイメント関連事業**(eSports・**VTuber**を含む)を集約し、国内外への事業展開を推進

(1) SBIグループは資本業務提携や買収を通じて ネオメディア生態系を急速に構築

各領域で複数件の案件が進行中であり、スピード感を重視するべく
当初はSBIホールディングス傘下に集約し、現在募集中のコンテンツ
ファンドやSBIネオメディアホールディングスへの移管を予定



【ネオメディア生態系を構成する各社の紹介】

- ① ブランジスタ社
- ② THE CORE社
- ③ TWIN PLANET社
- ④ SBI MUSIC CIRCUS社
- ⑤ CoinPost社

① SBIグループは、**旅行・レジャー関連情報を紹介する電子雑誌「旅色」を提供するブランジスタ社と資本業務提携契約を締結**
(2025年9月10日)



ブランジスタが行う第三者割当を通じて、**8.23%の株式**を10月1日に取得

- ✓ 旅行・レジャー関連情報を紹介する電子雑誌「**旅色**」において、地域金融機関等を通じた、地方自治体の**観光促進**や地域特産品の**プロモーション**、観光・外食・レジャー産業への**誘客促進**などの連携を図り、**地域活性化への貢献**を目指す
- ✓ 月額費用だけで企業PR等に著名タレントの写真・動画を使用できるサービス「**ACCEL JAPAN**」において、SBIグループ提携先の**地域金融機関**とのビジネスマッチングを促進

② SBIグループは株式会社THE COREを持分法適用会社化(9月12日)



34%



THE CORE

THE COREは、Unreal Engine・CG制作・ゲーム開発における世界トップクラスのスペシャリスト集団で構成されており、最先端技術の活用により映画とゲームの両分野でワールドワイドに事業を展開

- タイニーメタルシリーズやフェリシティーズ・ドアなど、高い技術力を生かしたオリジナルIPの創出に注力



THE CORE



サウンドデザイン



WHISTLER

ゲーム開発

A R E A 35

CG制作

SAFE HOUSE

③ SBIグループはTWIN PLANET社を 持分法適用会社化(9月30日)



TWIN PLANET

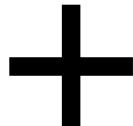
ツインプラネットはIPのマネジメント機能とマーケティング機能を兼ね備え、
IPの価値を最大化する多種多様な事業を展開

- 「新しい学校のリーダーズ」(共同マネジメント)、「矢吹奈子」、「鈴木奈々」、「杉浦太陽」、「よしあき・ミチ」など多様な人材を擁する
- 「たべっ子どうぶつLAND」の企画・運営や「I'm donut?」初の海外店舗展開など、プロモーション、イベントの知見を保有

マネジメント
エージェンシー

- ・タレント
- ・俳優
- ・アーティスト

- ・インフル
エンサー
- ・クリエイター



マーケティング
エージェンシー

- マスメディア
イベント

- SNS
テクノロジー

④ SBIグループはMUSIC CIRCUS社を連結子会社化(2025年9月30日)



- ✓ MUSIC CIRCUS社は、関西を中心に全国で毎年数万人規模で開催される、若年層を中心に大きな支持を集める日本最大級の音楽フェスティバル「MUSIC CIRCUS」や関西最大級の花火大会「泉州夢花火」等を運営
- ✓ SBIグループが株式の51%を取得し、「株式会社SBI MUSIC CIRCUS」に商号変更

圧倒的な若者への集客力を生かしたイベント主導の地方創生事業

全国の地域金融機関と共に、地域経済に貢献する大規模イベントを企画・開催

若年層へのアプローチと金融サービスの連携

Web3技術を活用したリアルイベントの実施

- ✓ 「MUSIC CIRCUS」の主要顧客に対し、SBI新生銀行やSBI証券の口座開設を推奨
- ✓ エンタメコンテンツを通じて自然な形で金融サービスを提供し、SBI経済圏への取り込みを強化

- ✓ NFTチケットによる転売防止や新付加価値の提供
- ✓ 来場証明やデジタルグッズの発行
- ✓ リアルとデジタルが融合した次世代のイベント体験を創出

(1) SBIグループは資本業務提携や買収を通じてネオメディア生態系を急速に構築

SBI MUSIC CIRCUSを通じて全国各地で大規模イベントを企画・開催しエンターテイメントの力で地方創生を強力に支援

～リージョナルからネーションワイド、延いてはグローバルワイドへ～

- ✓ **SBI MUSIC CIRCUSは、大阪・福岡を中心全国で音楽フェスティバルを開催
⇒大阪・福岡でのイベント累計総動員数は35万人を超える**
- ✓ **2017年より地域自治体等と連携しつつ開催してきた「泉州夢花火」を「SBI舞花火(まいはなび)」にリブランディング**



- ◆ **SBIグループの地域ネットワークとSBI MUSIC CIRCUSのイベントプロデュース能力を融合し、地域経済に資する新たな祭典を全国で創出**
- ◆ **日本国内のみならず世界展開も視野に**



2025年の「MUSIC CIRCUS」は大阪と福岡で開催済み



2025年8月23日に開催された「泉州夢花火 in 泉南」の様子

⑤ 連結子会社化(2025年10月1日)したCoinPost社の知見を、 国内外のWeb3系情報の発掘・発信やイベント開催に活用



- ✓ 国内最大のWeb3メディア「COINPOST」の運営を通じ、海外の暗号資産情報をいち早く伝え、国内の投資家にとって有益な情報を提供
⇒地域の情報を発掘し、全国、ひいては世界に発信する取組も推進
- ✓ 国内最大級のWeb3系イベント「WebX」をはじめとするイベントの開催
⇒地域でのイベント開催を通じて地方創生に貢献



WebXは毎年東京で開催される
**日本国内最大級の
WEB3カンファレンス**

【WebX2025の概要】
来場者数: **14,115名**
参加企業: **2,639社**
サイドイベント: **170件**



WebX2025に合わせ、地域のイ
ベントとして**WebX Fintech
EXPO大阪**を共同開催

有識者・大手金融事業者・ス
タートアップ・投資家・規制当局
から成る**1,000名近い人員**が国
際金融センターを目指す**大阪の
地に集結**

(2) SBIネオメディア生態系の機能を十全に発揮するべく、 力ギとなるIPに関わる企業等と資本業務提携を推進

IP創出

クリエイター・
芸能事務所・
出版会社・
制作会社等

IP価値向上

IPプロダクション・
広告代理店・メディア等

IP収益創出・追求

出版会社・制作会社・
ゲーム会社・イベント会社・
ストリーミングサービス等

タレントIP

キャラクターIP

漫画・小説・
文芸IP

ゲームIP

音楽IP

I. SNS・コミュニティ戦略
(ファンとの絆を構築)

II. コンテンツ戦略
(IPの核を強化)

III. メディアミックス・
事業開発戦略
(IPとの接触点を増やす)

映像作品

広告・
タイアップ

書籍・出版

空間・
イベント利用

音楽

商品化

ゲーム

舞台化

(3) SBIネオメディア生態系と、既存の金融・デジタルスペース 生態系間でシナジーを発揮し、グループ顧客基盤1億件の達成に向けた推進剤に



SBIネオメディア生態系



金融生態系

金融総合プラットフォームへのメディア機能の統合

- ネオメディア発信基盤(プラットフォーム)を金融総合プラットフォームへ統合
- 金融情報と生活情報が連動しながら一気通貫に入手できる**真のスーパーアプリ**として差別化



デジタルスペース生態系

STなどを活用したIPのトークン化を推進

- アニメ・映画・音楽などを中心とするIPを**ST化**し、応援と投資を同時に行える新商品を創出
- 日本唯一のSTPTSであるODXで取り扱うことで**流通市場も創出**



(4) 地域金融機関が持つ地域メディアとの関係性を活用し 情報発信を通じた地域活性化支援を構想

- ① 地域金融機関と地域メディアは共に地域に根差す
経済主体
- ② SBIグループは、地域金融機関・地域企業との
アライアンスを中心とする地方創生戦略に
不可欠な要素として地域メディアを有機的に結合
- ③ SBIグループでは、地域金融機関に加え
地方紙・ローカル局との連携により
情報発信を通じた地域活性化支援を構想

① 地域金融機関と地域メディアは 共に地域に根差す経済主体

～両者は投融資や提携等を通じて、深い関係性を構築～

島根銀行の事例

2022年12月に自己資本拡充を目的に実施した第三者割当増資に山陰中央テレビジョン放送(株)や山陰ケーブルビジョン(株)等の地元メディアが参画

青森みちのく銀行の事例

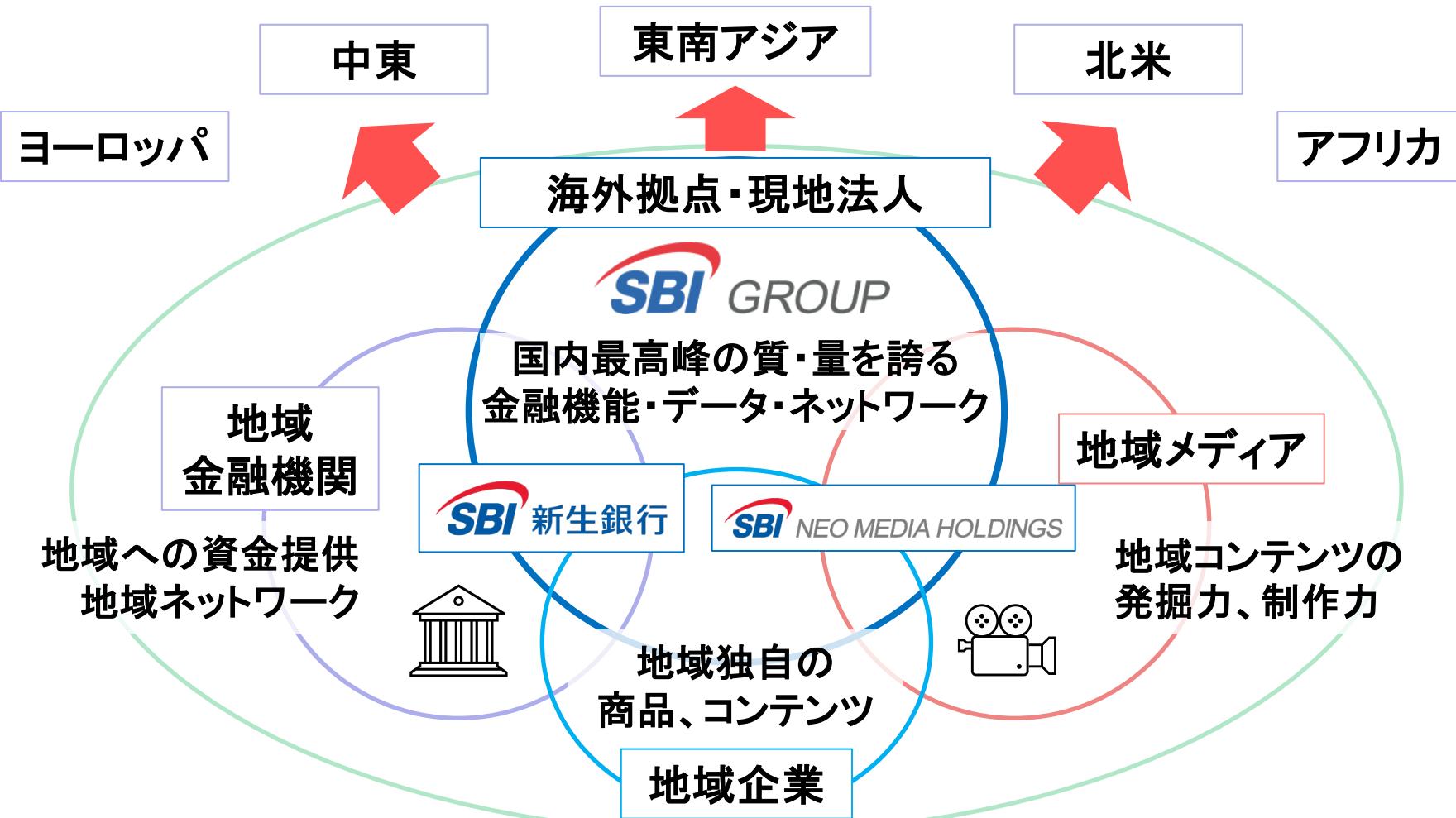
青森みちのく銀行は、青森県内を対象に、テレビ・ラジオを放送する青森放送(株)の筆頭株主となっている(自己株式を除く発行済株式総数の10.0%を保有/2025年3月末時点)

福岡FGの事例

福岡フィナンシャルグループ傘下の(株)福岡銀行と(株)西日本シティ銀行は、九州最大級の地方紙である(株)西日本新聞社の大株主となっている(2025年3月末)

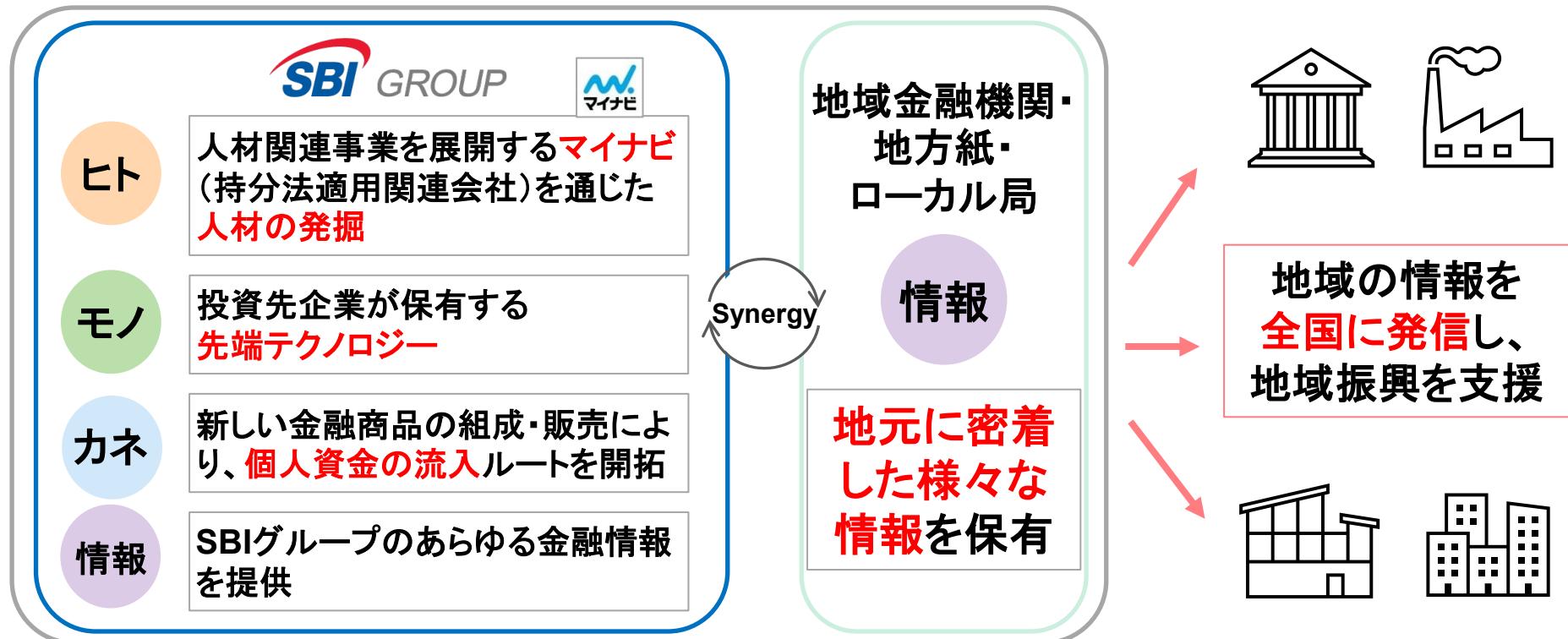
② SBIグループは、地域金融機関・地域企業とのアライアンスを中心とする**地方創生戦略**に不可欠な要素として**地域メディア**を有機的に結合

～SBIグループとメディアの力で地域経済の境界線を一挙に拡大～



③ SBIグループでは、地域金融機関に加え 地方紙・ローカル局との連携により 情報発信を通じた地域活性化支援を構想

- ✓ SBIグループが強みをもつヒト・モノ・カネと地域金融機関・地方メディアが持つ地域情報・地域ネットワークを融合することで、これまでにない新たなメディア事業を構築し、地域振興に貢献
- ✓ 地域金融機関、地方紙・ローカル局、地方企業等の地域主体を有機的に結合



(5) ネオメディア生態系はゲーム・VTuber関連事業の飛躍的な拡大にサウジアラビアを中心とした提携を活用

- SBIグループが2020年より推進してきたeSports・VTuber事業はネオメディア生態系と抜群に相性が良いことから、今後はSBIネオメディアホールディングス主導でシナジー創出を徹底的に推進し事業を飛躍的に拡大
- 2025年10月31日にはサウジアラビアのeSports分野の強力なリーディングカンパニーであるHawk Groupと戦略的提携を締結
→国民の過半数がゲーマーのサウジアラビアとの強固な関係性構築にも貢献

MENAを中心とした強力なパートナーシップ構築



ゲーム分野での協業 2025年1月14日



eSports・ゲーム分野での協業 2025年10月31日



スポーツファンターケンでの協業 2024年5月9日

eSports事業

SBI e-Sports

著名プロ選手
が所属

VTuber事業



SBI公式
VTuber
【春水 レイ】

興行



タレントマネジメント・コラボ

TWIN PLANET

ゲームコラボ



Web3メディア



(6) SBIグループのメディア・エンターテイメント関連事業 (eSports・Vtuberを含む)を集約し、国内外への事業展開を推進

1. 選手・タイトルへの集中的投資

- ・有力タイトル(APEX・スマブラ等)で順位目標を設定
- ・選手の獲得&買収予算を明確化
- ・データ等を活用した勝率向上のための支援に投資
- ・契約設計で移籍金の獲得を目指す

2. 中東ネットワークの活用

- ・サウジアラビアおよびUAEのeSports連盟・政府系大会への参加
- ・中東スポンサー獲得プログラムの構築
- ・遠征拠点(短期ブートキャンプ)の設置
- ・中東トップ選手を“逆輸入”で採用

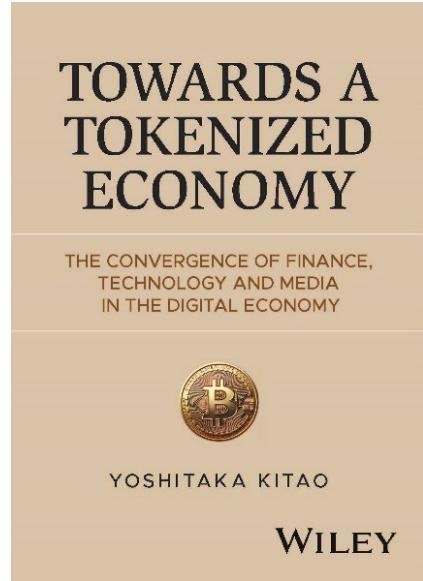
3. ネオメディア生態系の所有IPコラボ

- ・タレント・アイドル・VTuberとのコラボ企画を実施
- ・eSports大会 × IPイベントの併催
- ・広告とのセット商品化
- ・IP × eSportsでのグッズ受注生産

4. VTuber関連事業の集中と選択

- ・新規VTuber採用停止し、既存VTuberに経営資源を集中
- ・“選手支援”の領域における編集・ショート動画の制作を促進
- ・制作オペレーションに関して、有望な外部パートナーへの委託も検討

『金融とメディア、ITが融合する日』の 英語版、ベトナム語版、韓国語版の出版が決定！



英語版タイトル:

**“Towards a Tokenized Economy:
The Convergence of Finance,
Technology and Media
in the Digital Economy”**

出版社: (英)John Wiley & Sons, Inc.
(越)ThaiHaBooks JSC
(韓)MONEYTODAY

バックカバーに下記世界的経営者の推薦文を掲載(アルファベット順)

- ✓ Jeremy Allaire, Co-Founder, Chairman, & CEO, Circle
- ✓ Chris Larsen, Executive Chairman, Ripple, Inc.
- ✓ Dr. David Morgan, AO, Former CEO of Westpac Banking Corporation
- ✓ 中島 達 三井住友フィナンシャルグループ執行役社長 グループCEO

<https://www.sbigroup.co.jp>